

令和4年度予算の概要



目 次

令和4年度予算の概要	5		
令和4年度主要事業			
第2款 総務費	20	下水道事業会計	81
第3款 民生費	31	水道事業会計	83
第4款 衛生費	36		
第5款 農林水産業費	45	款別主要事業一覧表	84
第6款 商工費	49		
第7款 土木費	52		
第8款 消防費	68		
第9款 教育費	69		

1. 予算編成の基本方針



国においては、依然として国民生活に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期すとともに、激甚化する災害への対応、デフレ脱却に向けた金融・財政政策を推進し、また、新しい資本主義に向けて、成長と分配の好循環を実現していくため「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を実行しつつも、経済財政運営と改革の基本方針2021等を踏まえ、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、引き続き、歳入・歳出両面の改革を進めることとしています。

本市においては、歳入では、市税が徐々に回復しつつあるものの、感染収束の見通しが不透明なこともあり、かつての水準には回復していない状況です。また、歳出では、雇用環境悪化や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、老朽化する公共施設への対応、これまでの大規模事業に伴う公債費の増加により、厳しい財政状況が見込まれます。そのような中、令和4年度予算編成に当たっては、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、新たな社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し「夢のある、元気のある土浦」を実現するため、未来に向けた変化への一歩を踏み出す予算を編成しました。

2. 予算の規模等



(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
一般会計	52,650,000	49,720,000	2,930,000	5.9
特別会計	41,450,000	41,080,000	370,000	0.9
合計	94,100,000	90,800,000	3,300,000	3.6

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土浦市一般会計	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 5.1	3.8	▲ 4.4	▲ 1.9	5.9
地方財政計画	0.6	1.0	0.3	2.7	1.3	▲ 1.0	0.9
国一般会計	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9

※令和4年度地方財政計画伸び率は、令和3年12月24日「令和4年度地方財政対策」による。

※令和4年度国一般会計伸び率は、令和4年度予算政府案（臨時・特別の措置含む。）による。

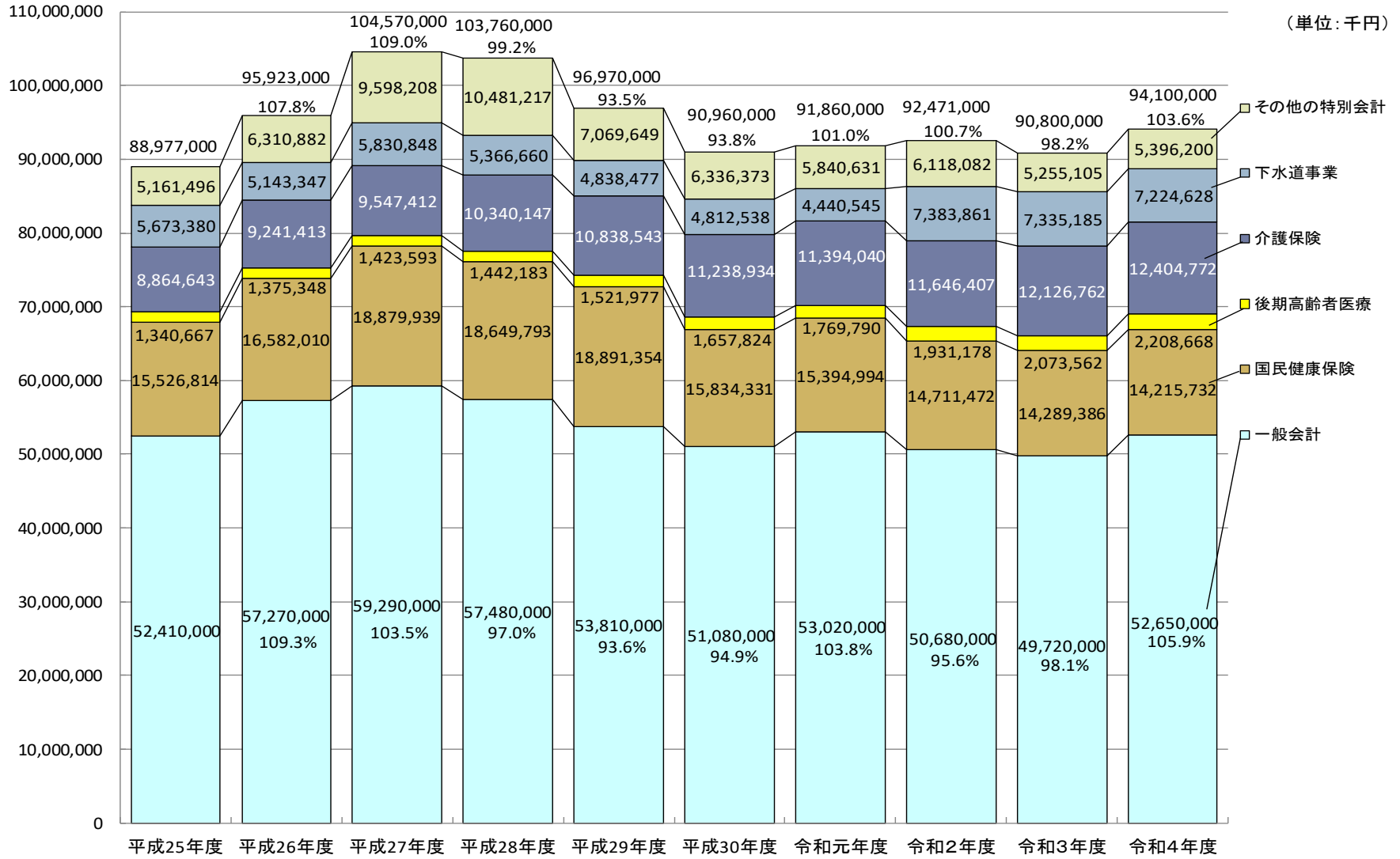
3. 各会計別予算総括



(単位：千円，%)

会 計 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	52,650,000	56.0	49,720,000	54.8	2,930,000	5.9	
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	574,616	0.6	370,732	0.4	203,884	55.0
	駐 車 場 事 業	129,804	0.1	132,293	0.1	▲ 2,489	▲ 1.9
	国 民 健 康 保 険	14,215,732	15.1	14,289,386	15.7	▲ 73,654	▲ 0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,208,668	2.3	2,073,562	2.3	135,106	6.5
	介 護 保 険	12,404,772	13.2	12,126,762	13.4	278,010	2.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	113,214	0.1	121,299	0.1	▲ 8,085	▲ 6.7
	下 水 道 事 業	7,224,628	7.7	7,335,185	8.1	▲ 110,557	▲ 1.5
	水 道 事 業	4,578,566	4.9	4,630,781	5.1	▲ 52,215	▲ 1.1
	特 別 会 計 計	41,450,000	44.0	41,080,000	45.2	370,000	0.9
合 計	94,100,000	100.0	90,800,000	100.0	3,300,000	3.6	

4. 予算規模の推移（会計別）



5. 令和4年度 土浦市予算の特徴



【総括】

令和4年度土浦市歳入歳出予算は94,100,000千円、対前年度比 3,300,000千円 3.6%の増となりました。

(一般会計：52,650,000千円 対前年度比 2,930,000千円 5.9%の増)

(特別会計：41,450,000千円 対前年度比 370,000千円 0.9%の増)

【歳入】

- 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済社会活動の回復が期待され、たばこ税を除く各税目で増となったことにより、対前年度比 1,036,780千円、4.8%の増となりました。
- 地方交付税は、原資となる国税収入の増加見込みに伴い、対前年度比 151,369千円、3.9%の増となりました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・接種体制確保事業費補助金や障害者自立支援給付費負担金等の増加により、対前年度比 1,132,499千円、14.1%の増となりました。
- 繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度比 603,506千円、82.4%の増となりました。
- 市債は、上大津地区統合小学校整備事業費債や荒川沖木田余線整備事業費債等が事業進捗などにより増となりましたが、臨時財政対策債が減となったことにより、対前年度比 520,680千円、14.8%の減となりました。

【歳出】

ハード面においては、スマートインターチェンジの整備やインターチェンジ周辺地区土地利用促進事業、地域公共交通の確保、上大津地区統合小学校の整備、認定こども園土浦幼稚園の整備等を着実に推進します。

ソフト面においては、時代の変化に応じて、小中学校や市内のICT環境の整備を推進し、教育環境の充実や市民サービスの向上を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができる子育て環境、少子高齢化に対応した医療・福祉の充実を図るための事業を実施します。

また、新たな総合計画のもと、新型コロナウイルス感染症による影響をはじめ、社会経済情勢のあらゆる変化に柔軟かつ的確に対応し、「夢のある、元気のある土浦」の実現に向け更なる歩みを進める予算編成を実施いたしました。

○ 議会費 ○ 総務費

議会システム設備更新等事業 6,178千円 公式LINE導入事業 1,353千円 シティプロモーション推進事業 5,529千円

移住定住促進事業 6,681千円 水郷筑波サイクリング環境整備事業 1,377千円 企業誘致促進事業 5,690千円

(仮称)全国シクロサミット開催事業 2,000千円 公共施設等再編計画策定事業 5,364千円 自治体専用チャット導入事業 4,851千円

職員向けテレワーク(在宅勤務)導入事業 7,508千円 デジタルトランスフォーメーション計画策定等事業 11,648千円

ふるさと土浦応援寄附事業 384,965千円 地域公民館整備事業 25,450千円 多文化共生推進事業 594千円

男女共同参画推進事業 800千円 防犯対策事業 5,430千円 空家対策推進事業 4,937千円 地域防災力強化事業 4,183千円

防災拠点・防災設備整備事業 39,925千円 情報伝達体制整備事業 6,520千円

○ 民生費

重層的支援体制整備事業 40,209千円 成年後見制度中核機関委託事業 4,500千円 生活困窮者自立支援金支給事業 147,629千円

地域生活支援拠点事業 1,029千円 子どもの学習支援事業 7,708千円 保育施設等長寿命化計画策定事業 13,552千円
保育所給付申請システム導入事業 11,772千円 私立保育園整備事業 192,492千円 認定こども園土浦幼稚園整備事業 64,100千円
放課後児童クラブ推進事業 159,852千円 結婚新生活支援事業 3,600千円 マタニティタクシー利用料金助成事業 1,200千円

○ 衛生費

多胎妊婦健康診査支援事業 250千円 不育症治療費助成事業 200千円 骨髄移植等に係る定期予防接種再接種費用助成事業 224千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業／接種体制確保事業 463,957千円 各種予防接種事業（子宮頸がん予防接種）24,776千円
上がり気味なら下げましょう，血压・血糖教室 102千円 禁煙外来治療費助成事業 150千円 医療体制強化事業 82,280千円
一般廃棄物有料化事業 115,815千円 汚泥再生処理センター維持管理事業 83,765千円 管理型最終処分場延命化事業 31,454千円
高機能換気設備等の導入支援事業 4,000千円

○ 農林水産業費 ○ 商工費

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 5,430千円 畑地帯総合整備事業（虫掛地区）1,250千円 一般地帯土地改良事業 60,510千円
経営体育成基盤整備事業（木田余地区）4,000千円 林業振興対策事業 12,809千円 I Tオフィス環境整備補助事業 4,000千円
企業立地促進事業費補助事業 100,000千円 第91回土浦全国花火競技大会開催事業 85,000千円 レンタサイクル利用促進事業 18,100千円

○ 土木費

急傾斜地崩壊対策事業 67,127千円 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業 323,198千円 道路新設改良事業 500,000千円
田村沖宿線延伸道路整備事業 73,800千円 荒川沖木田余線整備事業（Ⅰ・Ⅱ期）532,256千円 木田余神立線街路事業（Ⅱ期）141,680千円
都市計画マスタープラン策定事業 9,700千円 立地適正化計画策定事業 4,400千円 歴史的風致維持向上計画推進事業 6,448千円
地域公共交通確保維持改善事業 66,248千円 自転車ネットワーク整備事業 38,160千円 スマートインターチェンジ整備事業 25,740千円
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業 50,218千円 神立駅西口地区土地地区画整理事業 266,309千円
まちなか定住促進支援事業 16,581千円 土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業 524千円 中心市街地まちなか再生事業 6,408千円

○ 消防費

非常備消防一般管理事業 35,038千円 常備消防車両更新事業 107,486千円 救助資機材整備事業 4,185千円

○ 教育費

小中学校空調機器整備事業 11,187千円 小中学校施設大規模改造事業 34,970千円 小中学校長寿命化改良事業 90,744千円
上大津地区統合小学校整備事業 202,021千円 学校 I C T 支援員委託事業 18,678千円 医療的ケア児支援事業 6,260千円
学校 I T 推進事業 21,569千円 G I G A スクール構想推進事業 96,234千円 コミュニティ・スクール導入事業 234千円
指定文化財等管理事業 3,022千円 土浦城址整備事業 41,129千円 博物館大規模改修事業 114,513千円
特別展・企画展事業（上高津貝塚ふるさと歴史の広場）1,105千円 新治運動公園整備修繕事業 66,359千円
学力向上対策事業 12,731千円 部活動地域連携再構築事業 2,712千円 スクールロイヤー活用事業 1,123千円

○ 特別会計等

認知症施策推進事業 8,447千円 下水道ストックマネジメント事業 600,000千円 公共下水道（汚水）整備事業 346,505千円
公共下水道雨水排水路整備事業 310,918千円 配水管施設整備事業／老朽管更新事業 594,600千円

6. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円，%)

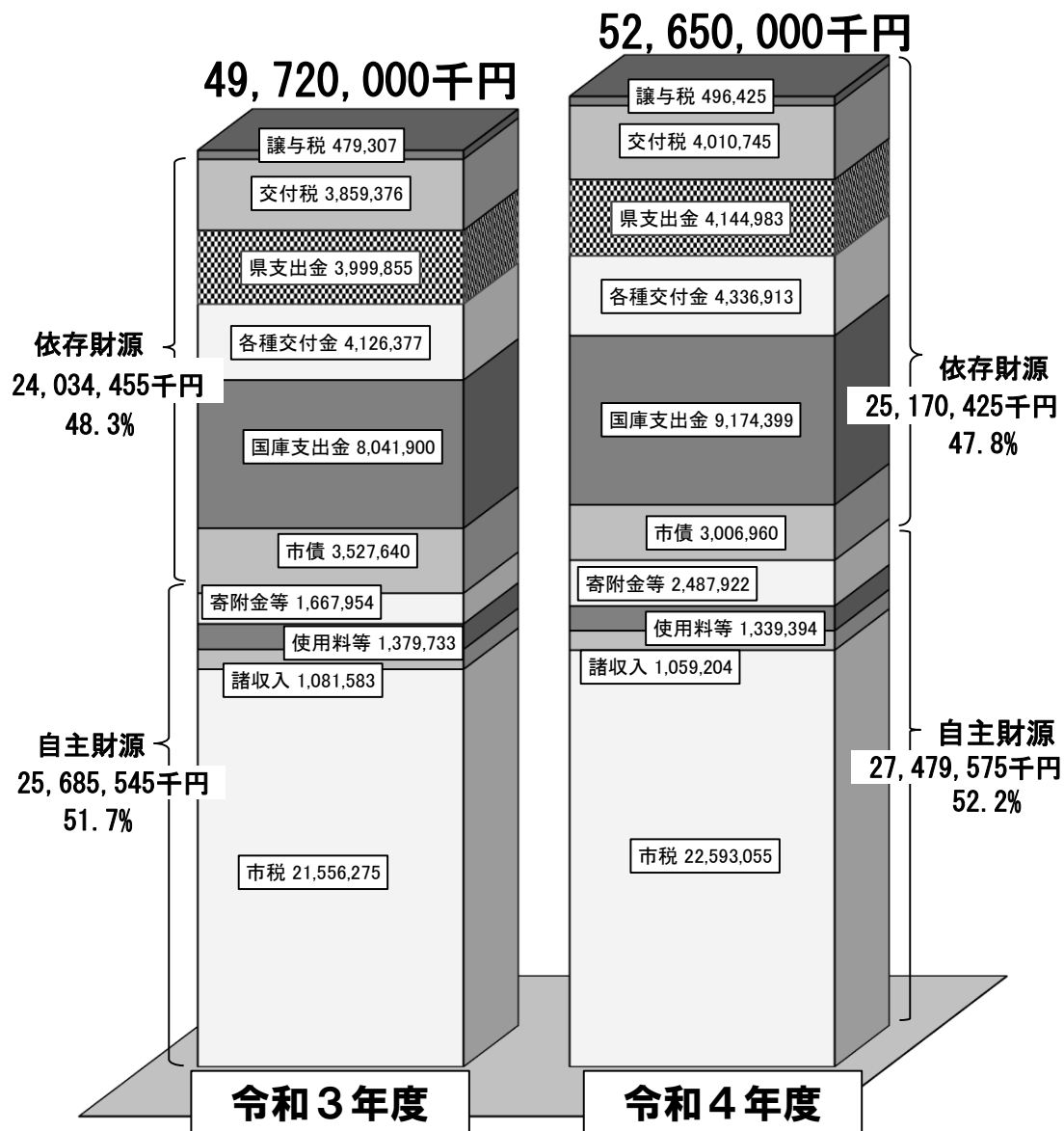
款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	22,593,055	42.9	21,556,275	43.3	1,036,780	4.8
2 地 方 譲 与 税	496,425	0.9	479,307	1.0	17,118	3.6
3 利 子 割 交 付 金	24,369	0.1	27,837	—	▲ 3,468	▲ 12.5
4 配 当 割 交 付 金	80,628	0.2	79,687	0.2	941	1.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,257	0.3	87,780	0.2	56,477	64.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	411,770	0.8	178,690	0.4	233,080	130.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,452,995	6.6	3,227,497	6.5	225,498	7.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,411	—	6,635	—	▲ 224	▲ 3.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,509	0.1	43,465	0.1	▲ 1,956	▲ 4.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,866	—	11,819	—	47	0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	139,570	0.3	438,847	0.9	▲ 299,277	▲ 68.2
12 地 方 交 付 税	4,010,745	7.6	3,859,376	7.8	151,369	3.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,538	—	24,120	—	▲ 582	▲ 2.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	363,868	0.7	376,314	0.7	▲ 12,446	▲ 3.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,339,394	2.5	1,379,733	2.8	▲ 40,339	▲ 2.9
16 国 庫 支 出 金	9,174,399	17.4	8,041,900	16.2	1,132,499	14.1
17 県 支 出 金	4,144,983	7.9	3,999,855	8.0	145,128	3.6
18 財 産 収 入	87,861	0.2	58,953	0.1	28,908	49.0
19 寄 附 金	700,002	1.3	500,002	1.0	200,000	40.0
20 繰 入 金	1,336,190	2.5	732,684	1.5	603,506	82.4
21 繰 越 金	1	—	1	—	—	—
22 諸 収 入	1,059,204	2.0	1,081,583	2.2	▲ 22,379	▲ 2.1
23 市 債	3,006,960	5.7	3,527,640	7.1	▲ 520,680	▲ 14.8
歳 入 合 計	52,650,000	100.0	49,720,000	100.0	2,930,000	5.9

(2) 歳入予算の概要

52,650,000千円 対前年度
2,930,000千円 5.9%

- 依存財源は、臨時財政対策債の減により市債が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の増などにより、1,135,970千円、4.7%の増（平成30年度から引き続き5割を下回る。）
- 自主財源は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済社会活動の回復を見込んだ市税の増や、基金繰入金の増などにより、1,794,030千円、7.0%の増

	対前年度	増減額	増減率
●市税		1,036,780千円	4.8%
【増加】法人市民税, 個人市民税		【減少】たばこ税	
●各種交付金		210,536千円	5.1%
【増加】法人事業税交付金, 地方消費税交付金		【減少】地方特例交付金	
●地方交付税		151,369千円	3.9%
【増加】普通交付税, 特別交付税			
●使用料等		▲ 40,339千円	▲ 2.9%
【減少】家庭ごみ処理手数料			
●国庫支出金		1,132,499千円	14.1%
【増加】新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 障害者自立支援給付費負担金			
●県支出金		145,128千円	3.6%
【増加】障害者自立支援給付費負担金 参議院議員選挙費委託金			
●寄附金等		819,968千円	49.2%
[寄附金, 繰入金, 分担金及び負担金, 財産収入, 繰越金]			
【増加】ふるさと土浦応援寄附金 財政調整基金			
●諸収入		▲ 22,379千円	▲ 2.1%
【減少】延滞金			
●市債		▲ 520,680千円	▲ 14.8%
【増加】上大津地区統合小学校整備事業費債 荒川沖木田余線街路事業費債			
【減少】臨時財政対策債			



(3) 市税の状況

(単位：千円，%)

税 目		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現 年 度	市 民 税	10,065,433	98.6	9,927,775	9,046,750	98.6	8,922,090	1,018,683	11.3	1,005,685	11.3
	個 人	7,939,130	98.4	7,812,104	7,507,360	98.4	7,384,239	431,770	5.8	427,865	5.8
	法 人	2,126,303	99.5	2,115,671	1,539,390	99.9	1,537,851	586,913	38.1	577,820	37.6
	固 定 資 産 税	9,610,514	98.5	9,467,149	9,588,831	98.4	9,436,276	21,683	0.2	30,873	0.3
	純 固 定 資 産 税	9,557,667	98.5	9,414,302	9,534,665	98.4	9,382,110	23,002	0.2	32,192	0.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	52,847	100.0	52,847	54,166	100.0	54,166	▲ 1,319	▲ 2.4	▲ 1,319	▲ 2.4
	軽 自 動 車 税	393,773	96.5	379,844	376,825	96.4	363,396	16,948	4.5	16,448	4.5
	環 境 性 能 割	17,321	100.0	17,321	13,876	100.0	13,876	3,445	24.8	3,445	24.8
	種 別 割	376,452	96.3	362,523	362,949	96.3	349,520	13,503	3.7	13,003	3.7
	た ば こ 税	1,135,691	100.0	1,135,691	1,179,741	100.0	1,179,741	▲ 44,050	▲ 3.7	▲ 44,050	▲ 3.7
	都 市 計 画 税	1,492,961	98.5	1,470,567	1,478,276	98.4	1,454,624	14,685	1.0	15,943	1.1
	現 年 計	22,698,372	98.6	22,381,026	21,670,423	98.6	21,356,127	1,027,949	4.7	1,024,899	4.8
滞 納 繰 越 分	市 民 税	217,961	38.3	83,561	153,888	44.3	68,124	64,073	41.6	15,437	22.7
	個 人	181,731	40.0	72,692	145,827	45.4	66,205	35,904	24.6	6,487	9.8
	法 人	36,230	30.0	10,869	8,061	23.8	1,919	28,169	349.4	8,950	466.4
	固 定 資 産 税	585,020	18.0	105,304	597,738	18.0	107,593	▲ 12,718	▲ 2.1	▲ 2,289	▲ 2.1
	軽 自 動 車 税	36,262	18.0	6,527	34,993	20.9	7,314	1,269	3.6	▲ 787	▲ 10.8
	都 市 計 画 税	92,430	18.0	16,637	95,092	18.0	17,117	▲ 2,662	▲ 2.8	▲ 480	▲ 2.8
	滞 納 繰 越 計	931,673	22.8	212,029	881,711	22.7	200,148	49,962	5.7	11,881	5.9
合 計	23,630,045	95.6	22,593,055	22,552,134	95.6	21,556,275	1,077,911	4.8	1,036,780	4.8	

7. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円，%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	333,972	0.6	332,340	0.7	1,632	0.5
2 総 務 費	5,109,009	9.7	4,707,574	9.5	401,435	8.5
3 民 生 費	22,030,531	41.9	21,106,270	42.5	924,261	4.4
4 衛 生 費	4,209,521	8.0	3,638,173	7.3	571,348	15.7
5 農 林 水 産 業 費	648,163	1.2	590,933	1.2	57,230	9.7
6 商 工 費	1,056,387	2.0	851,394	1.7	204,993	24.1
7 土 木 費	6,027,877	11.5	5,728,932	11.5	298,945	5.2
8 消 防 費	1,881,037	3.6	1,911,348	3.8	▲ 30,311	▲ 1.6
9 教 育 費	5,129,669	9.7	4,722,479	9.5	407,190	8.6
10 公 債 費	6,153,807	11.7	6,060,517	12.2	93,290	1.5
11 災 害 復 旧 費	27	—	40	—	▲ 13	▲ 32.5
12 予 備 費	70,000	0.1	70,000	0.1	—	—
歳 出 合 計	52,650,000	100.0	49,720,000	100.0	2,930,000	5.9

(2) 歳出予算の概要

52,650,000千円

対前年度

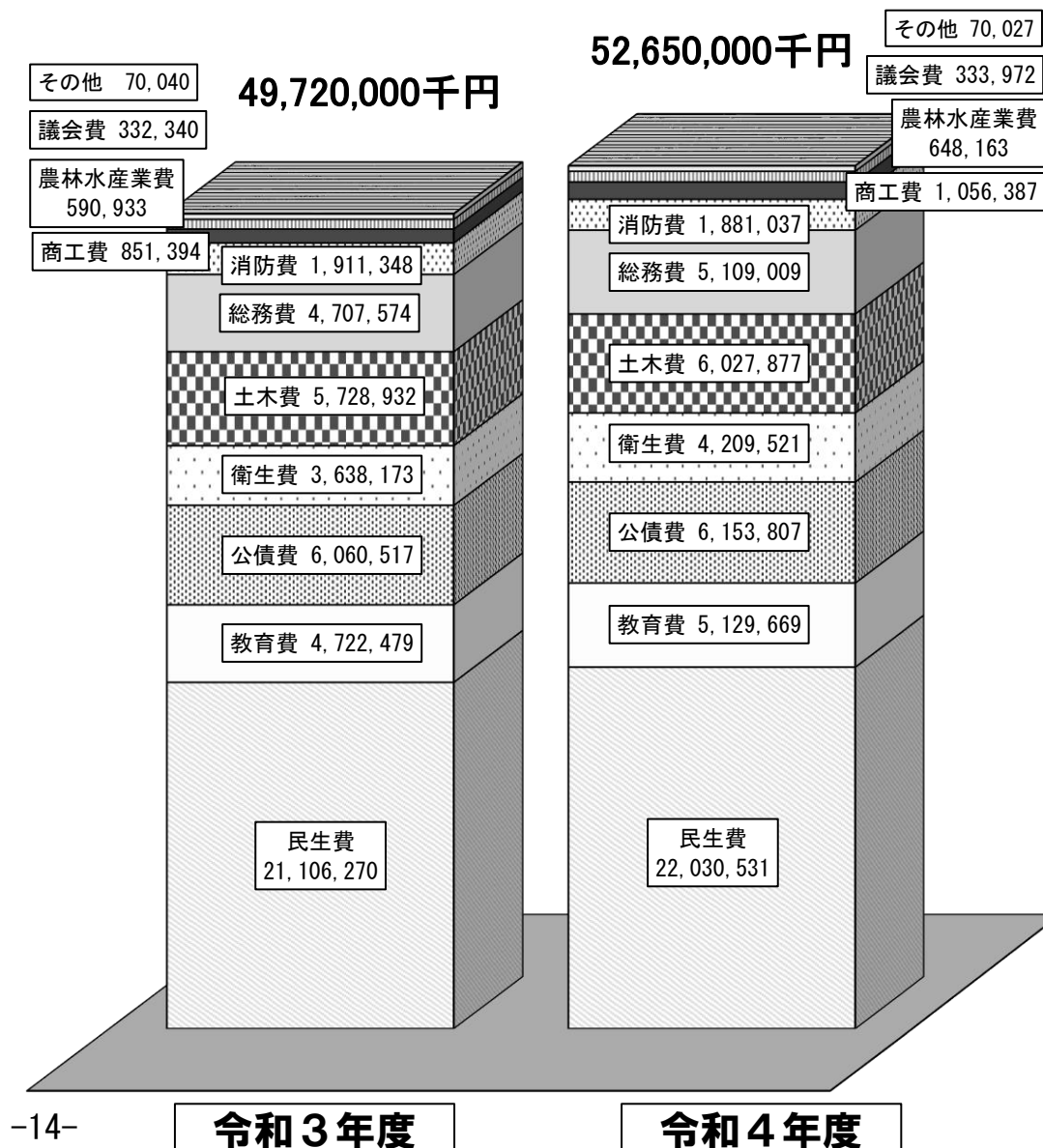
2,930,000千円

5.9%

○企業誘致事業の増により，商工費は204,993千円，24.1%の増

○新型コロナウイルスワクチン接種事業，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増により，衛生費は571,348千円，15.7%の増

	対前年度	増減額	増減率
●総務費		401,435千円	8.5%
【増加】		ふるさと土浦応援寄附事業 参議院議員選挙費，県議会議員選挙費	
●民生費		924,261千円	4.4%
【増加】		障害者自立支援給付費支給事業 私立保育園整備事業	
●衛生費		571,348千円	15.7%
【増加】		新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	
●商工費		204,993千円	24.1%
【増加】		企業誘致事業	
●土木費		298,945千円	5.2%
【増加】		荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業 田村沖宿線延伸道路整備事業	
【減少】		木田余神立線街路事業（Ⅱ期）	
●教育費		407,190千円	8.6%
【増加】		上大津地区統合小学校整備事業 博物館大規模改修事業	
●公債費		93,290千円	1.5%
【増加】		長期償還元金	
【減少】		長期償還利子	



(3) 歳出予算性質別の概要

52,650,000千円

対前年度

2,930,000千円

5.9%

○人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、主に扶助費・公債費の増により541,556千円、1.9%の増

○荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業、上大津地区統合小学校整備事業の進捗により、投資的経費は1,074,892千円、43.7%の大幅増

	対前年度	増減額	増減率
●人件費		17,659千円	0.2%
【増加】職員給与			
●扶助費		430,607千円	3.3%
【増加】障害者自立支援給付費支給事業、生活保護事業			
【減少】児童手当支給事業			
●物件費		746,017千円	8.7%
【増加】ふるさと土浦応援寄附事業、小学校長寿命化改良事業			
【減少】橋梁定期点検事業			
●繰出金		▲ 34,705千円	▲ 0.5%
【増加】後期高齢者医療事業			
【減少】下水道事業特別会計繰出金			
●投資的経費		1,074,892千円	43.7%
【増加】荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業 上大津地区統合小学校整備事業			
【減少】木田余神立線街路事業（Ⅱ期）			
●補助費等		547,404千円	19.7%
【増加】企業誘致事業、生活困窮者自立支援金支給事業			
【減少】消防救急無線のデジタル化等共同整備事業 一般廃棄物有料化事業			

その他 377,358

貸付金 99,590

49,720,000千円

52,650,000千円

その他 378,246

貸付金 104,590

義務的経費
27,990,913
56.3%

義務的経費
28,532,469
54.2%

令和3年度

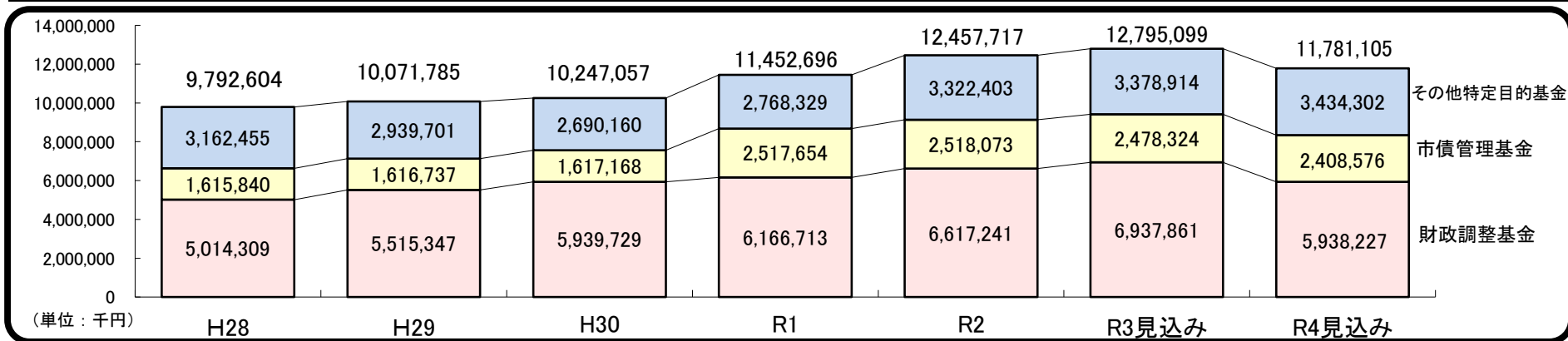
令和4年度

8. 各種基金の状況



(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末 見込み A	令和4年度 積立見込額 B	令和4年度 取崩見込額 C	令和4年度末 見込み (A+B-C)
財政調整基金	5,939,729	6,166,713	6,617,241	6,937,861	366	1,000,000	5,938,227
市債管理基金	1,617,168	2,517,654	2,518,073	2,478,324	252	70,000	2,408,576
その他特定目的基金	2,690,160	2,768,329	3,322,403	3,378,914	309,122	253,734	3,434,302
公社対策基金	3,951	3,952	-	-	-	-	-
社会福祉事業基金	719,156	729,768	730,433	731,132	703	0	731,835
文化振興基金	162,057	162,105	161,135	154,360	32	442	153,950
奨学基金	8,989	14,532	11,341	7,981	1	3,696	4,286
協働のまちづくり基金	230,966	197,436	160,131	117,376	15	43,016	74,375
合併振興基金	1,559,632	1,353,520	1,147,190	940,725	114	206,580	734,259
市立学校施設整備基金	5,409	808	343,969	493,975	150,007	0	643,982
森林環境譲与税基金	-	6,208	18,199	23,347	8,234	0	31,581
公共施設等総合管理基金	-	300,000	750,005	900,018	150,015	0	1,050,033
こども未来基金	-	-	0	10,000	1	0	10,001
基金総計	10,247,057	11,452,696	12,457,717	12,795,099	309,740	1,323,734	11,781,105
土地開発基金	2,459,156	2,459,709	2,460,052	2,460,236	185	0	2,460,421
うち土地	574,141	462,492	462,492	462,492	0	0	462,492
うち現金	1,885,015	1,997,217	1,997,560	1,997,744	185	0	1,997,929



令和4年度は、施設の老朽化に対応するため、市立学校施設整備基金及び公共施設等総合管理基金に、それぞれ150,000千円積み立てます。一方、財政調整基金を1,000,000千円、市債管理基金を70,000千円活用します。これにより、令和4年度基金総額（土地開発基金を除く。）は、11,781,105千円、対前年度比1,013,994千円、7.9%の減となる見込みです。

※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

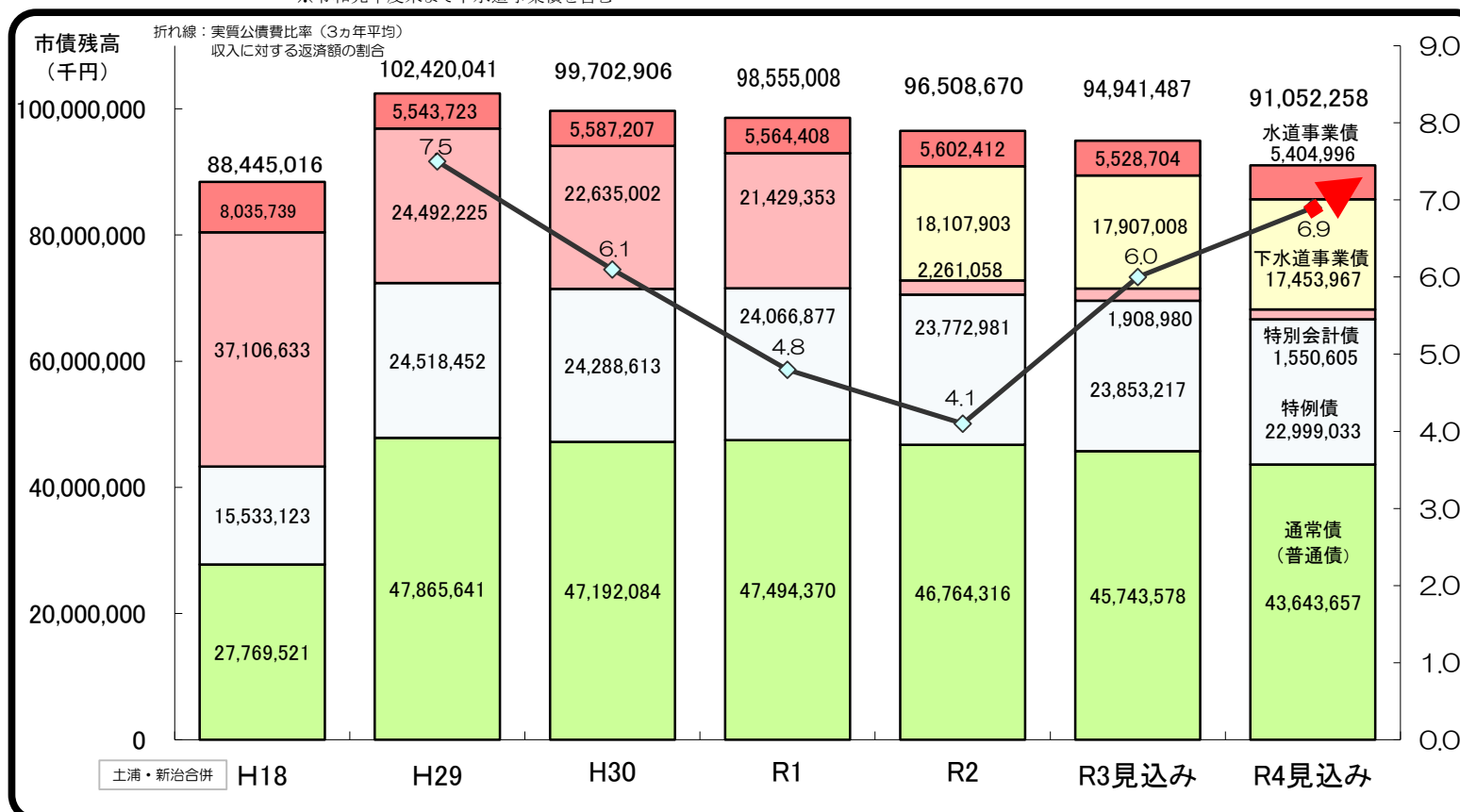
9. 市債の状況



(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末 見込み A	令和4年度 発行見込額 B	令和4年度 元金償還見込額 C	令和4年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債(普通債)	47,192,084	47,494,370	46,764,316	45,743,578	1,898,660	3,998,581	43,643,657
うち合併特例債	16,868,516	16,124,402	14,970,128	13,723,631	84,260	1,367,389	12,440,502
2 特 例 債	24,288,613	24,066,877	23,772,981	23,853,217	1,108,300	1,962,484	22,999,033
3 特別会計債※	22,635,002	21,429,353	2,261,058	1,908,980	242,040	600,415	1,550,605
4 下水道事業債	—	—	18,107,903	17,907,008	1,014,100	1,467,141	17,453,967
5 水道事業債	5,587,207	5,564,408	5,602,412	5,528,704	173,000	296,708	5,404,996
市債残高総計	99,702,906	98,555,008	96,508,670	94,941,487	4,436,100	8,325,329	91,052,258

※令和元年度末まで下水道事業債を含む



令和4年度は、道路新設改良事業及び荒川沖木田余線街路事業費債を始め、全会計で4,436,100千円の市債を発行する予定です。元金償還額が市債発行額を上回るため、令和4年度末市債残高見込みは91,052,258千円で、令和3年度末見込みと比較し、3,889,229千円、4.1%の減となる見込みです。

10. その他参考資料



引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 1,789,091 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 21,875,331 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,661,789	2,639,963	133,077	164,998	723,751
	高齢者福祉事業	229,751	3,118	5,659	41,024	179,950
	児童福祉事業	6,525,975	4,537,526	279,623	317,244	1,391,582
	母子福祉事業	643,448	233,557	0	76,096	333,795
	生活保護扶助事業	3,268,244	2,279,441	2,918	183,030	802,855
	小計	14,329,207	9,693,605	421,277	782,392	3,431,933
社会保険	国民健康保険事業	1,190,544	936,135	132,578	22,618	99,213
	介護保険事業	1,923,008	118,713	0	334,968	1,469,327
	後期高齢者医療保険事業	2,923,122	391,573	9,575	468,206	2,053,768
	小計	6,036,674	1,446,421	142,153	825,792	3,622,308
保健衛生	各種予防接種事業	837,307	463,957	0	69,313	304,037
	地域医療対策事業	282,776	7,429	13,240	48,660	213,447
	健康増進事業	155,830	7,556	16,680	24,430	107,164
	母子保健事業	150,268	6,581	1,477	26,401	115,809
	保健センター管理運営事業	83,269	0	18,078	12,103	53,088
	小計	1,509,450	485,523	49,475	180,907	793,545
合計	21,875,331	11,625,549	612,905	1,789,091	7,847,786	

主要事業の概要

一般会計

4月1日金曜日



©土浦市

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

広報事業 (新規)

担当	市長公室 広報広聴課
----	---------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,881	947			934
事業期間	全体事業費			
令和4年度	1,881			

(単位：千円)

事業の目的

携帯端末やインターネットパソコンから市の情報が容易に閲覧できるよう、また、多様化する読み手に対応するため、紙媒体と併わせてデジタル媒体を活用し、広報活動の充実を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎CMS連携LINE導入委託

市公式LINEを導入することにより、ホームページに掲載している広報紙や市からのお知らせを、市民に、自動かつリアルタイムに配信します。

◎多言語ユニバーサル情報配信ツール「カタログポケット」の導入

広報紙などの紙媒体の電子書籍化と併せ、多言語化（10か国語）、文字拡張、読み上げ機能がついた情報系アプリ「カタログポケット」を導入し、多くの市民に市政情報を届けます。

【今後の予定】

広報紙、ホームページなどで周知を図り、多くの市民に活用を促します。併せて広報内容の充実を図るなど、広報活動の推進に取り組みます。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	CMS連携LINE導入委託	1,353
使用料及び賃借料	権利使用料（多言語ユニバーサル情報配信ツール）	528
合計		1,881



期待される効果・成果目標等

多様化する読み手に対応することで、市政情報をより多くの市民に届けることができます。広報紙やホームページなど市が発信する情報を、多くの方にリアルタイムでの配信が可能となることで、緊急時の活用も期待されます。

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

水郷筑波サイクリング環境整備事業 (継続)

担当	政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課
----	--------------------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
70,172	38,615	16,900	1,500	13,157
事業期間	全体事業費			
令和4年度	70,172			

(単位：千円)

事業の目的

地域の活性化及び市民の自転車利用の普及を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントの実施や、シクロクロスに代表される多様なサイクリングスタイルを提案するとともに、安心して自転車を利用できる環境を創出するため、サイクリング環境の整備を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

自転車積載可能な遊覧船を運航する霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業、県内11箇所で貸出・返却可能な広域レンタサイクル事業、サイクリストの休憩所を確保するサイクルサポートステーション事業、サイクリストの消費を促すサイクリスト優待店事業などの事業を行ってきました。

【今年度事業内容】 従来の事業を継続し、令和3年12月開催の全日本選手権シクロクロスの機運醸成を基に、シクロクロスの魅力を発信する「全国シクロクロスサミット」を開催します。

事業名	事業費	事業名	事業費	事業名	事業費
霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業	2,500	広域レンタサイクル事業、利活用協議会事業	830	自転車交通量調査	134
サイクリングイベント開催事業	1,860	子ども自転車乗り方教室事業	600	サイクリング情報発信事業	27
サイクルツーリズム補助事業	1,500	サイクルサポートステーション事業	398	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会事業	15
レンタサイクル利用促進事業	18,100	サイクリスト優待店事業	300	自転車ネットワーク等整備事業	41,908
全国シクロクロスサミット開催事業	2,000				
小計	25,960	小計	2,128	小計	42,084
				合計	70,172

【今後の予定】

県や周辺市町村と連携を図りながら、引き続き、霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業や広域レンタサイクル事業などを実施するとともに多様なサイクリング環境を創出するため、自転車ネットワークの整備を推進します。

期待される効果・成果目標等

霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業を通して、サイクリストを呼び込むことにより、交流人口及び市内消費の拡大に寄与します。また、子ども自転車乗り方教室を通して、市民への自転車利用の普及促進を図るとともに、シクロクロス競技を浸透させます。さらに、自転車ネットワーク等整備事業を通して安心して自転車を利用できる環境の創出を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

企業誘致促進事業 (新規)

担当 市長公室
政策企画課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
5,690				5,690
事業期間		全体事業費		
令和4年度		5,690		

(単位：千円)

事業の目的

社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本市の持続的な発展には質の高い雇用の発展や民間企業による投資を継続して呼び込むことが重要であり、本市産業の活性化・雇用環境の充実を図るため、戦略的な企業誘致を展開していきます。

事業の概要

【今年度事業内容】

1 立地を希望する企業からの問い合わせに対し、民間の遊休土地なども含めた不動産情報の中から、速やかにニーズに合った情報を提供できるよう、不動産情報を保有している宅地建物取引事業者等との連携を強化するなど、新たな企業誘致体制を構築します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	企業立地マッチング促進支援	3,256

2 企業誘致の総合的な窓口として、公共施設の跡地や民間の遊休土地などの不動産情報とともに、改めて国や県、市の奨励金や補助金などを取りまとめることで、市内外へ本市への企業立地の優位性などを積極的にPRします。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
旅費	企業立地フェアへ参加	36
委託料	ホームページ作成 パンフレット作成	2,398

【今後の予定】

企業立地マッチングの事業スキームを確立するとともに、企業誘致に関するホームページを作成するなど積極的なPR活動を実施し、企業誘致の推進を図ります。

期待される効果・成果目標等

本市産業の市外流出防止を図るとともに、企業誘致を行っていくことにより、産業振興及び雇用機会の拡大に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

公共施設等再編計画策定事業 (新規)

担当 市長公室
行革デジタル推進課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
5,364				5,364
事業期間	全体事業費			
令和4年度	5,364			

(単位：千円)

事業の目的

令和3年度に「土浦市公共施設等総合管理計画」を策定し、計画の終了年度である令和37年度において、市施設の総床面積を現状の30%縮減することを目標としました。同計画を効果的に推進するためには、部門横断的に、公共施設の複合化や集約化等を実施していくことが不可欠であることから、公共施設複合化・集約化等推進計画（仮称）を策定します。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎令和3年度

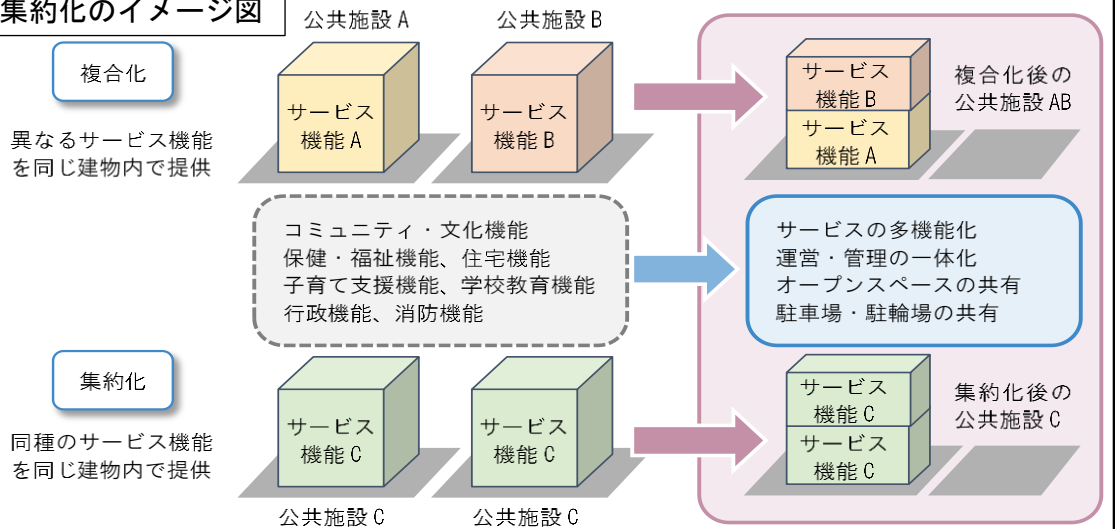
「土浦市公共施設等総合管理計画」改定版の策定

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	事業費
外部委員報償費	350
市民アンケートに係る消耗品費	31
計画策定に係る委託料	4,983
計	5,364

複合化・集約化のイメージ図



期待される効果・成果目標等

公共施設の複合化や集約化等を計画的に行うことにより、公共施設の最適配置の実現及び財政負担の軽減・平準化を図り、将来にわたって持続的に適切な行政サービスの提供を可能にします。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

土浦市デジタルトランスフォーメーション計画策定等事業 (新規)

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
11,648	8,153			3,495
事業期間		全体事業費		
令和4年度		11,648		

(単位：千円)

事業の目的

市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営を展開するべく、全庁を挙げて、体系的に行政サービスのデジタル化等による業務変革を推進するため、「土浦市デジタルトランスフォーメーション計画」を新規策定します。また、市の定型業務のうち、単純かつ工程が多い業務について、自動化・省力化できる仕組みを導入します。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎計画には、次のような内容を盛り込みます。

- ・多様なライフスタイルに対応した行政サービスの提供に向けて（行政手続のオンライン化、簡略化（キャッシュレス化）等）
- ・効率化を追求した働き方改革（テレワークの活用、RPA※による業務の効率化等）
- ・デジタル化の実現のための環境整備（情報セキュリティに係る基本方針の見直し等）

※「RPA」とは、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化する仕組みのことを指します。

◎計画の実行性を高めるため、各部署の業務フロー等を調査等し、オンライン化やRPA導入等の手順等を示すこととします。

◎調査等の結果、RPA等を導入できる業務については、実証実験を行い、本格運用を目指します。

【今後の予定】

◎費用対効果に留意し、デジタル技術等を活用し、業務の自動化・省力化を推進します。

期待される効果・成果目標等

デジタル技術等の活用により、業務変革を推進し、人・場所・情報をつなげることにより、住民等の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を目指します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域公民館整備事業

(継続)

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
25,450			25,450	0
事業期間	全体事業費			
令和4年度	25,450			

(単位：千円)

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し、補助を行っています。

平成13年度～令和3年度の実績 新築・改築 43件 増築・修繕 49件

【今年度事業内容】

新築・改築関係	1件（乙戸南3町連合会）	補助金額	20,000千円
修繕	2件（田中一丁目・小山田）	補助金額	5,450千円



烏山二丁目集会所 改築

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が7町内会あり、また建築後30年を経過する公民館が全体の約40%を超え、今後も各町内会からの要望が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感及びコミュニティ意識の醸成を図り、更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

空家等対策推進事業 (継続)

担当 市民生活部
生活安全課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
2,900	960			1,940
事業期間		全体事業費		
令和4年度		2,900		

(単位：千円)

事業の目的

近年、居住その他の使用がなされていない空家等が増加し、これらの中には適切な管理が行われず放置されてしまった結果、安全性の低下、公衆衛生の悪化や建物倒壊のおそれなどにより生活環境に深刻な悪影響を及ぼしているものがあります。このような状況を鑑み、総合的な空家等対策を推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

特定空家等の所有者等に除却等を指導、勧告し、保安上危険な状態の改善を求めてきましたが、連絡がなく改善も見られない案件があります。

また、空家の利活用の取組として、空家バンクを令和3年度から開始しています。

【今年度事業内容】

当該空家について、所有者等に行政処分となる命令を行い、改善を促します。命令に応じない場合は、空家等対策特別措置法に基づく代執行による解体撤去工事等を行います。また、空家バンク利用促進のため、購入者がリフォームを行う際の助成を開始します。

◎特定空家等解体撤去工事 予算額：2,400千円

◎空家バンク住宅リフォーム助成 予算額：500千円（リフォームに要した費用の1/10を助成。20万円を限度）

・申込件数見込 100,000円（軽微なリフォーム）×1件、200,000円（大規模リフォーム）×2件

【今後の予定】

特定空家等が周辺環境へ及ぼす悪影響の解消に向けた取組を継続するとともに、空家バンク制度の周知による空家等の利活用に加えて、計画期間の満了となる「土浦市空家等対策計画」を見直し、総合的な空家等対策の推進を図ります。

期待される効果・成果目標等

空家等対策を総合的に推進することにより、安全で安心な生活を確保し、良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

防災拠点・防災設備整備事業 (継続)

担当	総務部 防災危機管理課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
39,925		25,500		14,425
事業期間	全体事業費			
令和4年度	39,925			

(単位：千円)

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、防災拠点・防災設備の整備により災害対応機能の強化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

避難所防災倉庫への非常食や防災資機材の備蓄に加え、耐震性貯水槽や防災井戸などの給水設備の整備・充実を図ることで、災害発生時における安定した市民生活の維持に努めています。

- ・ 防災倉庫内の備蓄品の計画的な更新（非常食，資機材，燃料等）
- ・ 耐震性貯水槽，防災井戸等の整備，維持管理等

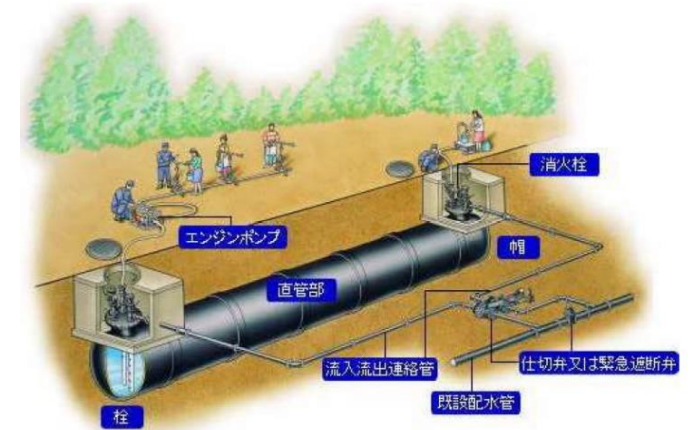
【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	内容	事業費
防災倉庫の整備	防災倉庫や非常食，防災資機材の更新等	12,902
土浦一中耐震性貯水槽の保守	貯水槽の点検・清掃等	1,471
保健センター非常用発電設備の設置	非常用発電（自家発電）設備の設置工事	25,552
計		39,925

【今後の予定】

防災拠点や防災設備の環境整備を着実に進め、適切な維持管理に努めることで、災害発生時に円滑な防災活動が行えるよう、災害対応機能の強化を目指します。



耐震性貯水槽イメージ図

期待される効果・成果目標等

避難所及び給水設備の環境整備により災害対応機能が確保されるとともに、災害発生時における地域住民の不安解消，市民生活の維持につながるものと期待されます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

情報伝達体制整備事業 (継続)

担当	総務部 防災危機管理課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
6,520		3,200		3,320
事業期間		全体事業費		
令和4年度		6,520		

(単位：千円)

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、災害発生時の情報伝達手段の確保と市民への迅速かつ適確な情報伝達体制を整えます。

事業の概要

【これまでの経緯】

防災行政無線やIP無線などの情報伝達機器を整備するとともに、HPや登録制メール、アプリ等のインターネット環境を活用した情報発信体制を確立しております。

- ・ 防災行政無線の整備，維持管理（親局，屋外子局215基）
- ・ IP無線の整備（主要機関や避難所など100か所に設置），操作訓練等

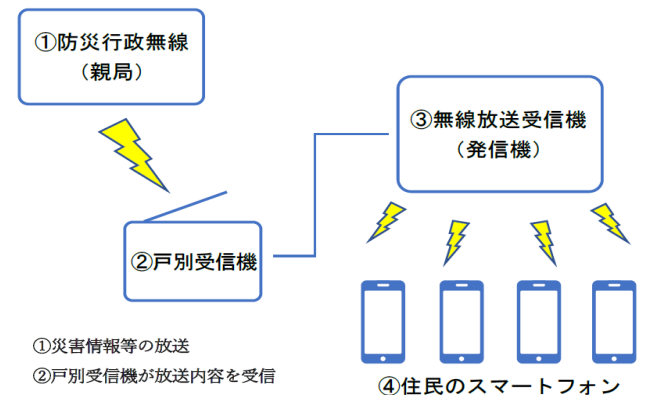
【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	内容	事業費
無線放送受信アプリの導入	無線放送受信機の購入，利用料等	4,718
屋外子局バッテリーの更新	24基分	1,639
無線機収納BOXの設置	旧小学校4校分	163
計		6,520

【今後の予定】

情報伝達手段の多重化と操作の習熟に努めるとともに、情報の入手方法等について市民に周知啓発します。特に、避難所混雑状況可視化サイト「VACAN」や無線放送受信アプリなどの新たな情報発信ツールについて積極的な周知に努めます。



- ①災害情報等の放送
- ②戸別受信機が放送内容を受信
- ③無線放送受信機が放送内容を配信
- ④スマートフォンで放送内容を確認
(無料アプリのインストールが必要)

無線放送受信機による情報の流れ

期待される効果・成果目標等

情報発信手段の充実化が進むことで、市民に対する適切な情報発信が可能となり、災害発生時の市民の生命・財産の保護、安定した市民生活の確保が期待されます。激甚化する自然災害に備え、あらゆる状況に対応できる通信体制の確保と充実を目指します。

款	総務費	項	徴税費
---	-----	---	-----

ふるさと土浦応援寄附事業 (継続)

担当 総務部
納税課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
384,965				384,965
事業期間	全体事業費			
令和4年度	384,965			

(単位：千円)

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、土浦市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始
- 平成27年度 寄附者に返礼品を送付する事業を開始
- 令和元年度 ふるさと納税の対象となる地方団体の指定制度開始
- 令和2年度実績 47,875件 567,788,255円

【今年度事業内容】

引き続き、地元の名産品などの返礼品の充実に努めるとともに、リピーターへの訴求など各種のPRを図ります。

(単位：千円)

歳入	700,000	歳出(委託料等)	384,965
----	---------	----------	---------

【今後の予定】

本市ならではの返礼品、魅力ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。



ふるさと納税チラシ

期待される効果・成果目標等

返礼品の拡充やPRの実施により、本市の自主財源の確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などにより、地域の活性化に寄与します。

款	総務費・商工費	項	戸籍住民基本台帳費・徴税費・商工費
---	---------	---	-------------------

キャッシュレス決済事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）（新規）

担当	市民課・課税課・商工観光課
----	---------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
36,128	25,504			10,624
事業期間	全体事業費			
令和4年度	36,128			

（単位：千円）

事業の目的

窓口での証明書発行等の手数料や、観光施設での土産品販売について、クレジットカード、電子マネー、QRコードでの多様な支払いを可能とするため、キャッシュレス決済用の端末機及び端末機と連動する自動釣銭機レジを導入し、会計時の接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるとともに、市民の利便性の向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎キャッシュレス決済用の端末機8台・自動釣銭機レジ11台

（本庁市民課2台，課税課1台，支所・出張所5台，※まちかど蔵，※きらら館，※小町の館各1台）

（単位：千円）※キャッシュレス決済用の端末機については、令和2年度導入済み

区分	概要	事業費
消耗品	コード支払いアプリ・J-Debitアプリ	17
役務費	回線使用料・決済端末設定費等	1,032
工事請負費	回線工事費・有線LAN整備費	3,571
備品購入費	決済端末・自動釣銭機レジ購入費	31,508
合計		36,128

【今後の予定】

令和4年4月～9月 導入機器及びキャッシュレス決済事業者選定

令和4年10月 運用開始



決済端末・自動釣銭機 導入事例

期待される効果・成果目標等

機器を導入することで、会計時の接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染症の感染リスクの低減が期待できます。また、多様な支払い方法を可能とすることで、市民の利便性の向上及び満足度の向上に繋がります。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

保育施設等長寿命化計画策定事業 (新規)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13,552				13,552
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		13,552		

(単位：千円)

事業の目的

土浦市公共施設等総合管理計画などに基づき、保育施設等の長寿命化計画を策定することで、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、保育施設等に求められる機能や性能を確保します。

事業の概要

【今年度事業内容】

本市の公立保育所、子育て支援施設等について、長寿命化及び改修等の長期計画を策定します。

公共施設等管理の基本方針

- 目標1 適切な改修・更新等の推進
- 目標2 施設配置・運営適正化の推進
- 目標3 施設量適正化の推進

◎事業費

(単位：千円)

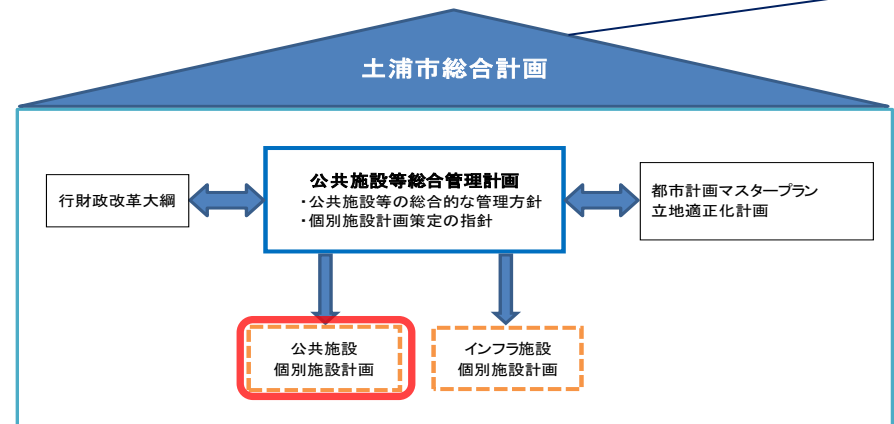
区 分	概 要	事業費
委託料	保育施設等長寿命化計画策定委託	13,552

◎対象施設

公立保育所，児童館など9施設

【今後の予定】

計画に基づき、適切な施設の整備や維持管理を行います。



期待される効果・成果目標等

本計画に基づき、適切な施設の整備や維持管理を行うことで、保育・子育て支援の環境充実に寄与します。

款 民生費	項 児童福祉費
-------	---------

結婚新生活支援事業 (継続)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,600	1,800			1,800
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		3,600		

(単位：千円)

事業の目的

結婚を機に本市に転入又は市内で転居する新婚世帯を対象に、新生活のスタートに係る費用を助成し、若者の結婚に係る経済的支援を行い、婚姻数の増加を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年10月に事業を開始し、その後は国の補助要件に沿って対象年齢や補助の上限額等を変更しながら、新婚世帯を支援しています。

【今年度事業内容】

◎補助要件

(1) 対象経費

引越費用及び住宅賃貸初期費用（敷金、礼金、仲介手数料）

(2) 申請要件

- ①令和4年1月1日～令和5年3月31日までに婚姻し、土浦市に住民票があること。
- ②婚姻届提出時で夫婦いずれも満39歳以下であり、夫婦の所得が400万円未満であること。

【今後の予定】

事業を広く周知し、若者夫婦の本市への転入を促進するとともに、新生活支援の充実を図ります。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 4月～12月
補助要件	年齢	満34歳以下			満39歳以下
	世帯所得	340万円未満			400万円未満
	補助上限	240千円		300千円	
実績	補助件数	3件	2件	13件	14件
	うち転入	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2 夫婦の一方転入4	夫婦とも転入5 夫婦の一方転入6

期待される効果・成果目標等

結婚に伴う経済的負担がより軽減することで、結婚をする若者が増えることが期待され、また、居住地を検討している新婚世帯の転入促進に寄与します。

款 民生費	項 児童福祉費
-------	---------

マタニティタクシー利用料金助成事業 (継続)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	(単位：千円)
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,200				1,200	
事 業 期 間		全 体 事 業 費			
令和4年度		1,200			

事業の目的
妊産婦が、妊婦健診時等でタクシーを利用する際の料金を補助し、妊娠に伴う経済的負担を軽減します。

事業の概要

【これまでの経緯・今年度事業内容】
令和2年10月から実施している当事業については、右の要件により実施していますが、より利用者の利便性が向上するよう、令和4年度に見直しを行います。

	変更前	変更後
対 象 者	市内に住所を有する母子健康手帳の交付を受けた妊産婦	
有 効 期 間	母子健康手帳の交付日から1年間	
助 成 方 法	妊婦1人につき740円（初乗り料金相当）のタクシー券14枚交付	妊婦1人につき500円のタクシー券20枚交付
利 用 枚 数	1回の乗車につき、1枚の利用	1回の乗車で複数枚使用可

【今後の予定】
引き続き、母子健康手帳交付の際の当事業の案内や、市内タクシー業者の協力を得ながら、妊産婦の経済的支援を行っていきます。

期待される効果・成果目標等
タクシー券の利便性が向上することで、妊産婦の利用率の増加や、満足度の向上に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

認定こども園土浦幼稚園整備事業 (継続)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
64,100	16,267	40,000		7,833
事業期間		全体事業費		
令和3年度～令和5年度		470,000		

(単位：千円)

事業の目的

多様化する教育・保育ニーズに対応するとともに、待機児童ゼロを維持していくために、令和3年度末に廃園となる土浦幼稚園の園舎の改修と、東崎保育所の保育機能の移転・集約により「市立認定こども園土浦幼稚園（幼保連携型）」を整備します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ◆令和3年度に、耐震診断及び改修基本実施設計を行いました。
- ◆こども政策課職員に加え、保育士、幼稚園教諭等により構成される内部検討会を立ち上げ、ソフト面整備に向けても着手しています。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	光熱水費	353
役務費	建築確認手数料、備品移設費等	1,808
委託料	工事監理委託（継続費）等	2,710
工事請負費	工事費（継続費）	59,229
合計		64,100

【今後の予定】

令和5年10月の開園を予定しています。



認定こども園土浦幼稚園のイメージ図

期待される効果・成果目標等

認定こども園の整備により、教育・保育環境の充実と、多様化するニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

私立保育園整備事業 (新規)

担当	こども未来部 保育課
----	---------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
192,492	128,328			64,164
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		192,492		

(単位：千円)

事業の目的

公立保育所民間活力導入事業により移管した保育施設に、必要な施設整備を行うことで、保育所を利用する園児等の安全と、安心できる保育環境を確保し、本市における子育て支援の推進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

私立保育園等の運営する事業者に対し、老朽化した特定教育・保育施設についての施設整備費の一部を補助します。

(単位：千円)

対象施設	事業内容	補助金額	財源内訳		国庫補助の名称
			国庫補助金	市補助金	
新生めぐみ保育園	新生めぐみ保育園新設工事 ※令和3年4月民間移管	192,492	128,328	64,164	保育所等整備交付金

【今後の予定】

既存の保育施設の整備により、受け入れ児童の拡充をすることで、待機児童対策に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

施設改修による保育環境の充実を図ることで、児童の受け入れ拡充と多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成と待機児童の解消が期待できます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

骨髄移植等に係る定期予防接種再接種費用助成事業（新規）

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
224				224
事業期間		全体事業費		
令和4年度～令和13年度		2,240		

(単位：千円)

事業の目的

骨髄移植等を行った場合、移植前に接種した予防接種の免疫は消失してしまいます。感染症予防のためには、それらの予防接種の再接種が必要となります。

再接種にかかる費用を助成することで、対象者の経済的負担の軽減及び感染症予防並びに感染症のまん延予防を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

対象者：骨髄移植等の医療行為により、予防接種法（昭和23年法律第68号）第2条第2項に規定する予防接種について接種済の者で、再度予防接種を受ける必要があると医師が認めた者、かつ、接種時点において20歳未満の者

助成額：予防接種を実施した当該年度における、各予防接種委託料単価を上限とする。

予算額：接種費用 224千円（各種予防接種 23回分）

予防接種にかかる費用の一例 (単位：円)

	単価※	回数	合計
小児用肺炎球菌	12,200	4	48,800
4種混合	11,600	4	46,400
麻しん風しん混合	11,000	2	22,000

※令和3年度委託料

再接種はすべて自己負担となるので、経済的負担がとても大きいです！



【今後の予定】

広報等及び協力医療機関への周知により対象者への情報提供に努め、再接種を要する者における感染症の予防を推進します。

期待される効果・成果目標等

再接種に係る費用は、対象者の全額自己負担となることから、大変負担の大きいものです。費用助成により再接種が適時適切に行われることで、再接種を要する者における感染症の予防に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

各種予防接種事業（子宮頸がん予防接種）（新規）

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
24,776				24,776
事業期間	全体事業費			
令和4年度	24,776			

(単位：千円)

事業の目的

子宮頸がん予防接種において、法定年齢対象外となった者で接種を希望する者に対し費用助成を行うことで、接種にかかる費用の負担軽減を図り、接種の推進及び感染症予防を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

H22年度 任意接種開始（中1～中3対象（特例で高1），全額公費負担）

H25年度 定期接種化（小6～高1対象）。接種後の多様な症状報告が相次ぎ，同年6月，国は『積極的勧奨の差し控え』を決定

R3.11月 国は『積極的勧奨』を再開。定期接種対象外世代への公的助成の検討開始（市はR4.4月から個別通知による勧奨を実施）



【今年度事業内容】

『積極的勧奨の差し控え』により当該予防接種の正しい情報に触れることなく接種機会を逃した者に，接種費用を助成する。

対象者：H9年度～H17年度生まれで，当該予防接種を未完了の者

助成額：1回16,700円を上限 3回分

予算額：24,776千円（内訳：印刷製本費427千円，委託料24,349千円）

個別通知を一度も受けていない世代（平成13～15年度生）の接種率
 ⇒平均1.2%（1回目接種率。本市，令和3年11月時点）
 法定対象外世代が任意（全額自費）で接種を行った場合の費用
 ⇒50,100円（3回分。委託料単価より算出）

【今後の予定】

接種勧奨を再開した国の方針に基づき，広報等により対象者への周知に努め，接種及び感染症の予防を推進します。

期待される効果・成果目標等

子宮頸がん予防ワクチンによる，ヒトパピローマウイルス感染や前がん状態への予防効果が国内外で示されています。

接種機会を逃した世代へのワクチン接種の推進により，将来的には接種者における子宮頸がん罹患率の減少が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

医療体制強化事業

(継続)

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
82,280				82,280
事業期間	全体事業費			
令和4年度～令和8年度	411,400			

(単位：千円)

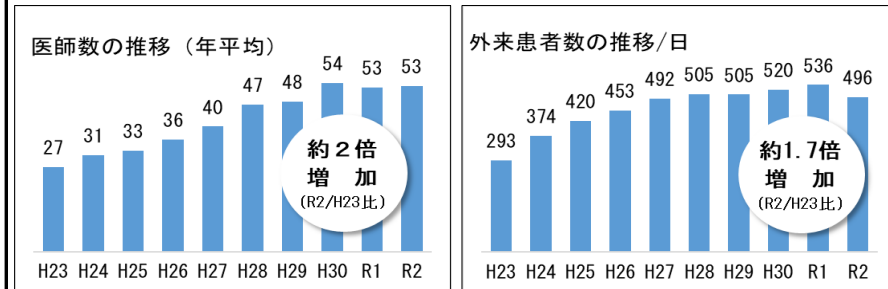
事業の目的

本市の基幹的病院である霞ヶ浦医療センターにおける医師不足を解消し、地域医療の充実を図ることにより、市民が安心・安全に暮らせる環境を創ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

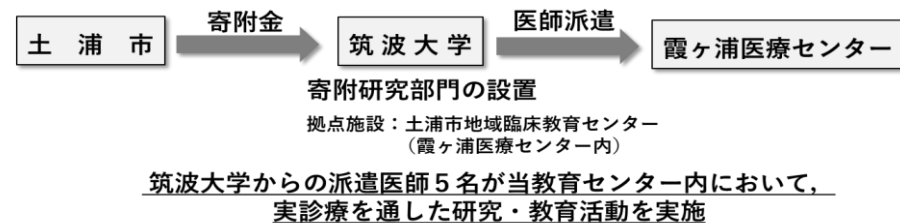
- ◎平成24年度から寄附講座を実施しています。
(第1期：平成24～28年度，第2期 平成29～令和3年度)
- ◎霞ヶ浦医療センターの医師数，外来患者数等は，寄附講座実施前と比較すると，下表のとおり増加しています。



【今年度事業内容】

- ◎第3期寄附研究部門を引続き実施します。(名称変更 寄附講座⇒寄附研究部門)
- 設置期間 5年間 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)
- 配置教員 5名
- 寄附金額 82,280千円 (5年間の総寄附金額：411,400千円 (予定))

「寄附研究部門」とは？



期待される効果・成果目標等

継続的に筑波大学の寄附研究部門への寄附を通して，霞ヶ浦医療センターへの支援を行うことにより，当センターの医師数や外来患者数等の更なる増加が期待できます。

それによって，本市の地域医療の更なる充実，市民の安心・安全な暮らしに貢献することができます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

上がり気味なら下げましょう， 血圧・血糖教室 （新規）

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
102	68			34
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度 ～ 令和6年度		306		

(単位：千円)

事業の目的

健診は体の状態を知るだけでなく、その結果を健康への取り組みに生かすことが大切です。医師から改善を指摘される多くが「高血圧」と「高血糖」で、これらの生活習慣病の要因について、市民が早期に予防への行動を実践することで、重症化を予防し、健康寿命を延ばします。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎日常生活で実践できる生活習慣病の予防方法について、講話や測定などの体験を通して学べる教室を開催します。

- ・開催場所 土浦市保健センター・地区公民館
- ・開催回数 高血圧・高血糖 各2回 計4回
- ・内 容 講話，食品の塩分・糖度測定，試食等
- ・従 事 者 保健師，管理栄養士

		R元年度			R2年度		
		市※	県	国	市※	県	国
血圧	収縮期血圧130mmHg以上	46.4	44.5	45.4	50.9	49.1	49.6
	拡張期血圧85mmHg以上	19.4	19.0	19.3	21.3	20.6	21.2
血糖	空腹時血糖値100mg/dL以上	27.4	13.0	23.9	29.5	16.9	25.1
	HbA1c 5.6%以上	49.6	66.7	57.2	41.1	63.6	56.0

※ 土浦市国民健康保険加入者

特定健診の結果で「血圧」と「血糖」が正常値を超えた人の割合（％）

【今後の予定】

事業の周知に努め，市民が参加しやすい教室開催を進めます。

期待される効果・成果目標等

高血圧予防により，本市で死亡率の高い急性心筋梗塞や脳卒中を予防し，高血糖予防により，糖尿病を予防することができます。これらの重大な疾病を予防することで，市民の健康寿命を延ばすとともに，医療保険や介護保険制度の健全な運営に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

禁煙外来治療費助成事業 (新規)

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
150				150
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度 ~ 令和6年度	450			

(単位：千円)

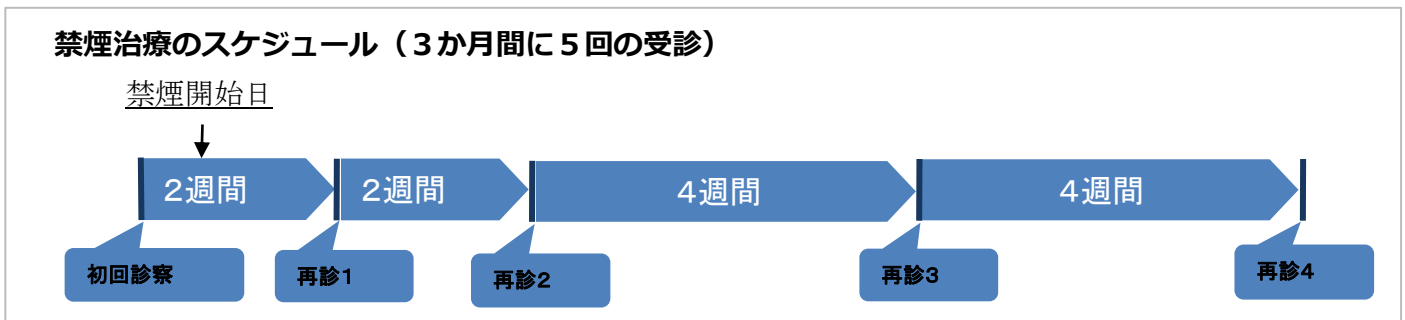
事業の目的

平成30年7月に改正健康増進法が成立し、令和2年4月全面施行されました。その内容は、望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発など、受動喫煙を防止するための措置を推進し、喫煙者本人と、望まない受動喫煙を受ける周囲の方々の健康を守ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎健康保険が適用される禁煙外来での治療を完了した20歳以上の方に対し、治療費の自己負担分を一部助成します。
- ・助成額 治療開始時に20歳未満の子どもや妊婦と同居している方、もしくは妊婦：自己負担額の1/2相当（上限1万円）
- ・定員 15名



【今後の予定】

事業の周知に努めるとともに、広く喫煙及び受動喫煙による健康被害や、禁煙の取組への普及啓発を進めます。

期待される効果・成果目標等

禁煙により、喫煙者本人とその周囲の方々の、がん・心臓病・脳卒中・慢性閉塞性肺疾患・歯周病・早産・乳児突然死症候群などの発症率を下げることができ、市民の健康の増進が図られます。また、将来の医療費の削減にも寄与します。併せて、新型コロナウイルス感染症の重症化のリスクも下げることができます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

多胎妊婦健康診査支援事業 (新規)

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
250	125			125
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度 ~ 令和13年度		2,563		

(単位：千円)

事業の目的

多胎児を妊娠した方は、単体妊娠の場合よりも妊婦健康診査が頻回に推奨されることから、健康診査に係る費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎多胎児妊婦に、通常の妊婦健康診査受診券14回分に加え、5回分の健診費用を助成します。

- ・対象者 多胎児を妊娠している方
- ・助成額 1回5千円上限×5回（超過分は自己負担）
- ・助成方法 償還払い

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
扶助費	多胎妊婦健康診査費助成金	250

※母子保健衛生費国庫補助金（国1/2 市1/2）

【今後の予定】

多胎児妊婦を把握し、当事業の周知を努めるとともに、保健師等による継続した相談支援を行います。



受診券
14回分



追加
交付券
5回分

追加助成のイメージ

期待される効果・成果目標等

多胎児を妊娠した方の経済的負担の軽減を図ることで、安心して健診を受ける機会をつくります。また、受診券申請時に多胎児妊婦を把握することで、保健師等による健康状態の把握や発育相談の機会が作られ、出産後も切れ目ない継続した支援につながります。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

不育症治療費助成事業 (新規)

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
200				200
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度 ~ 令和13年度	2,000			

(単位：千円)

事業の目的

不育症と診断された夫婦に対し、不育症に係る検査や治療に要する費用を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ・ 不育症治療に係る保険適用外の検査及び治療に要した費用の一部助成を行います。
- ◎助成額 夫婦1組に対し、年度内50千円を上限に助成します。(初回申請から3年度内)
※茨城県不育症検査費助成事業対象検査については、当事業の対象外とします。
- ◎対象者 次の①～④のすべてに該当する方
 - ①2回以上の流産等により医療機関(産婦人科等)の医師に不育症と診断され、検査・治療を受けた方
 - ②法律上婚姻をしている夫婦または事実婚の関係にある方
 - ③夫婦のいずれかが申請日の1年以上前から市内に住民登録をしている方
 - ④助成を受けようとする不育症検査及び治療について、他自治体の助成を受けないこと

【今後の予定】

- ・ 不育症に悩む夫婦に対し、広報紙等を活用し当事業の案内を行うと共に、不育症への周知啓発も進めます。

不育症とは？

妊娠しても流産や死産、早期新生児死亡などを繰り返す状態をいいます。
2回以上流産を繰り返す場合は検査をおすすめします。

不育症と診断された方も適切な治療によって、**約75%**が出産しています。
(厚生労働省:不育症についてのQ&A)



期待される効果・成果目標等

不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることで、早期に受診し、適切な治療につなげることができます。また、事業の周知啓発をすることで、不育症への理解に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

汚泥再生処理センター維持管理事業 (継続)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
84,158				84,158
事業期間		全体事業費		
令和3年度～令和5年度		262,323		

(単位：千円)

事業の目的

令和3年度から供用開始した汚泥再生処理センターについて、適正な汚泥再生処理を行うとともに性能水準を保ちながら運転管理を実施します。また、民間事業者が薬品購入から定期整備工事及び運転管理までを一括で行うことで、経験豊富なノウハウ、創意工夫を活かし、効率的・効果的な施設運営を図るべく、長期包括業務委託の実施を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和元年度 実施設計及び建設工事（令和2年度完成）
 令和3年度 汚泥再生処理センター供用開始，長期包括事業者選定に係る発注支援業務

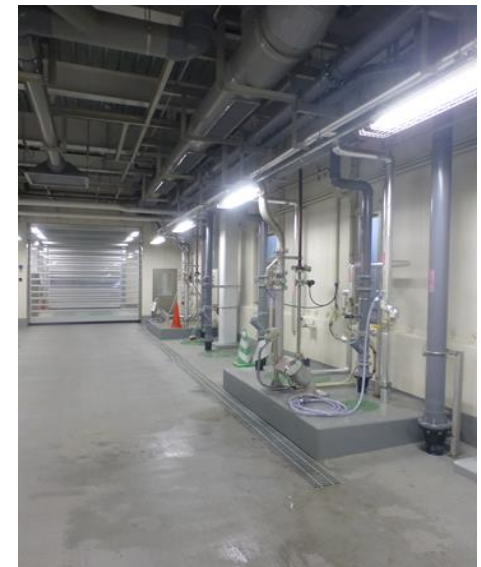
【今年度事業内容】

令和4年度 長期包括事業者の選定，施設運営及び維持管理 (単位：千円)

区分	概要	事業費
需要費等	薬品等消耗品，光熱水費及び修繕料等	21,973
委託料	運転管理業務，長期包括事業者選定に係る発注支援業務等	59,718
工事請負費	破砕ポンプ定期整備工事	2,467
計		84,158

【今後の予定】

令和5年度から長期包括業務委託による運営を開始し，モニタリング支援業務として第三者による業務運営状況の監理を行います。



汚泥再生処理センター受入室

期待される効果・成果目標等

適正な維持管理を実施することにより，環境に配慮した循環型社会形成の推進に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

管理型最終処分場延命化事業 (継続)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
31,454				31,454
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	31,454			

(単位：千円)

事業の目的

一般廃棄物最終処分場の適正な運転及び維持管理を行うとともに、ごみの減量とリサイクルを推進することで埋立量を削減し、施設の延命化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

一般廃棄物最終処分場は、平成12年の供用開始から20年以上が経過していることから、計画的に機器の更新を行い、施設の適正な運転及び維持管理を行ってきました。

【今年度事業内容】

令和4年度は、施設の老朽化した機器を更新します。また、焼却灰を試験的に外部のリサイクル施設に搬出するとともに、今後の最終処分の在り方について検討します。

(単位：千円)



一般廃棄物最終処分場

区 分	概 要	事業費
委託料	焼却灰運搬処理委託 (外部リサイクル施設)	23,778
工事請負費	最終処分場PAS及び高圧ケーブル更新工事	7,608
負担金補助及び交付金	環境保全協力金	68

【今後の予定】

令和5年度から本格的に焼却灰の一部を外部のリサイクル施設に搬出することにより、埋立量の削減を図ります。

期待される効果・成果目標等

老朽化した機器の更新により、施設の適正な運転が図られ、施設の延命化につながります。また、清掃センターから排出される焼却灰の一部を外部委託 (リサイクル) することにより、更なる施設の延命化と循環型社会の形成に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 (継続)

担当 産業経済部
農林水産課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
5,430				5,430
事業期間	全体事業費			
令和4年度	5,430			

(単位：千円)

事業の目的

本市は首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るレンコンを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を底上げし、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度～30年度：土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定，第1期～3期土浦ブランド認定の実施

令和元年度～3年度：第4期土浦ブランド認定の実施，土浦の恵みマーケットの実施，各種メディアを活用したPR事業

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	事業費
土浦ブランド認定制度の継続実施	300
土浦ブランドイメージメニュー推進事業	246
土浦の恵みマーケット（マルシェ）事業	371
各種PR事業	4,513
計	5,430



土浦の恵みマーケット

【今後の予定】

土浦ブランドに認定した農林水産物やその加工品を広くPRすることで、本市のブランド力を底上げします。

期待される効果・成果目標等

本市ならではの選りすぐりの農林水産物やその加工品をPRすることで、来訪者の増加に寄与します。また、レンコンやグラジオラスを始め、農林水産物の利活用が広がり、本市の農林水産業を活性化させるとともに、地域経済に好循環がもたらされます。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

畑地帯総合整備事業（虫掛地区） （継続）

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,250				1,250
事業期間	全体事業費			
令和4年度	1,250			

（単位：千円）

事業の目的

不整形なほ場の道路や水路等の基盤整備を通じて、畑地の高機能化を図り、高収益作物の導入・生産拡大を推進し、農業の競争力強化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区は、不整形なほ場の道路や水路等が未整備で耕作しにくい状況であり、耕作放棄地が増えていることから、基盤整備の実施に向けて、計画調査、計画平面図作成及び意向同意取得を進めてきました。

【今年度事業内容】

事業採択のための事業計画書を取りまとめます。

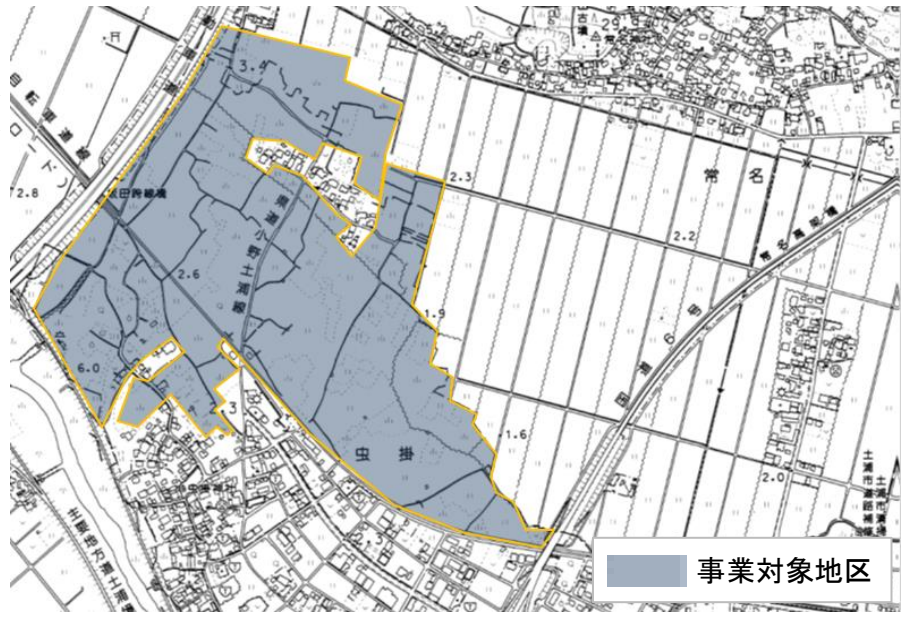
事業主体：茨城県

事業計画書作成 2,500千円

土浦市負担金 2,500千円×50%=1,250千円
（県50%，市50%）

【今後の予定】

県と連携を図りながら事業採択に向けた作業を進め、事業採択後、実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

経営体育成基盤整備事業（木田余地区）（継続）

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
4,000				4,000
事業期間	全体事業費			
令和4年度	4,000			

（単位：千円）

事業の目的

パイプラインと排水路の整備により、用水としての機能を回復すると同時に営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区の用水は、境川より取水し用水路を通じて蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であるため、パイプラインと排水路の整備に向け、計画調査及び事業計画書作成を進めてきました。

【今年度事業内容】

令和4年度に事業採択を受けた後に、測量や詳細な調査等を行います。

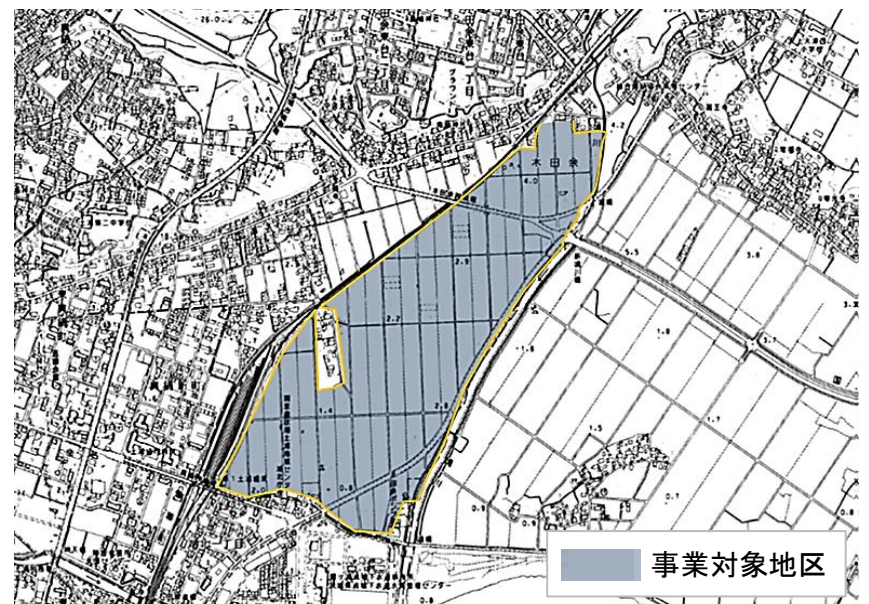
事業主体：茨城県

測量・土質調査等 40,000千円

土浦市負担金 40,000千円×10%=4,000千円
（国50%，県27.5%，市10%，地元12.5%）

【今後の予定】

事業採択後、実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

一般地帯土地改良事業 (継続)

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
60,510	9,836	42,700		7,974
事業期間	全体事業費			
令和4年度	60,510			

(単位：千円)

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献します。また、排水路としての機能回復や用水源としての活用により営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

農用地区域内の道路 約357kmのうち、198.5kmについて整備済（令和2年度末現在 約56%）
 農用地区域内の水路 約93kmのうち、20.3kmについて整備済（令和2年度末現在 約22%）

【今年度事業内容】

- ◎農道整備
 - 農道改良工 1地区（木田余地区） L=110m
 - 農道舗装工 3地区（菅谷地区 外） L=325m
- ◎かんがい排水整備 排水路整備工 2地区（田中3期地区 外） L=270m
- ◎法定外水路管理 修繕，排水路清掃委託

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計，測量，排水路清掃委託	7,270
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	52,890
合計		60,510

【今後の予定】

未整備の道路・水路について、優先順位を決めて計画的に整備を実施します。



農道改良工（完成）



排水路整備工（完成）

期待される効果・成果目標等

農道整備により大型機械の進入が可能になり、水路の排水路としての機能を回復することで、営農効率を高め、農業経営の安定に寄与します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

土浦市 I T オフィス環境整備補助事業 (継続)

担当	産業経済部 商工観光課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
4,000				4,000
事業期間	全体事業費			
令和3年度～令和6年度	16,000			

(単位：千円)

事業の目的

市内へのオフィス移転を促進するため、市内の空きオフィス物件の所有者又は空きオフィス物件へ進出する企業に対し、オフィスの I T 環境整備等に係る経費の一部を補助することにより、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

「土浦市 I T オフィス環境整備事業費補助金交付要項」を令和3年7月1日に施行

【今年度事業内容】

- ◎補助対象者 市内空きオフィス所有者及び進出企業*
*茨城県 I T 関連企業等オフィス賃料補助金の交付決定を受けた企業に限る
- ◎補助対象経費 OAフロア整備費、インターネット環境整備費等
- ◎補助金額 補助対象経費の1/2 (上限額2,000千円)
- ◎予算額 2,000千円×2件=4,000千円

【今後の予定】

茨城県を始め、関係機関・団体等と連携しながら、積極的な事業 P R を進めます。

期待される効果・成果目標等

市内空きオフィスの I T 環境整備等を推進し、新たな成長分野に係る I T 関連企業等の市内進出を促進させることにより、雇用の確保と地域経済の活性化が期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

土浦市企業立地促進事業費補助事業 (拡大)

担当 産業経済部
商工観光課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
100,000				100,000
事業期間	全体事業費			
令和3年度～令和6年度	300,000			

(単位：千円)

事業の目的

市内に新たに立地する企業又は既存施設を増設する企業に対し、企業立地促進事業費補助金を交付することにより、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

「土浦市企業立地促進事業費補助金交付要項」を令和3年10月15日に施行

【今年度事業内容】

- ◎補助対象者 市内に新たに立地する企業又は既存施設を増設する企業
- ◎補助要件 新設敷地面積1.0ha以上(増設0.5ha以上)、市内新規雇用5名以上等
- ◎補助対象経費 インフラ整備費、敷地整備費(拡大)、土地・家屋・償却資産取得費(拡大)
- ◎補助金額 補助対象経費の10% 上限額：新設100,000千円(拡大)、増設50,000千円(拡大)
- ◎予算額 100,000千円×1社=100,000千円

【今後の予定】

茨城県を始め、関係機関・団体等と連携しながら、積極的な事業PRを進めます。

期待される効果・成果目標等

市内に民間による新規投資を促進させることにより、本市産業の振興や地域住民の新たな雇用機会の創出、定住人口の増加、市税の増収など、持続可能な市勢伸展に寄与することが期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

第91回土浦全国花火競技大会開催事業 (継続)

担当	産業経済部 商工観光課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
85,000				85,000
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	85,000			

(単位：千円)

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、煙火技術の向上へ貢献するとともに、花火のまち「土浦」を全国にアピールし、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況で疲弊した経済活性化を図ることを目的に始められ、今年で第91回を迎える歴史のある大会です。

【今年度事業内容】

- ・第91回土浦全国花火競技大会：実行委員会で決定
主催：土浦全国花火競技大会実行委員会
- ・競技内容：スターマインの部 22台，10号玉の部 45発，創造花火の部 22組
- ・余興花火：花火師登場，ワイドスターマイン「土浦花火づくし」，エンディング花火
- ・安全対策：花火打上げに関する安全対策はもとより，雑踏対策，新型コロナウイルス感染症対策を入念に計画し，安心，安全な大会運営に努めます。



花火師登場の様子

【今後の予定】

今後も花火の「競技大会」としての特徴を生かし，他市の花火大会とは違った，魅力ある大会運営を目指します。

期待される効果・成果目標等

当事業は，茨城県内でも最大規模のイベントであり，本市を全国にアピールし，イメージアップが図られます。また，例年60万人を超える観客があることから，経済効果も高く，本市の活性化に寄与します。

款 土木費	項 道路橋梁費
-------	---------

橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業 (継続)

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
323,198	150,274	146,300		26,624
事業期間	全体事業費			
令和4年度	323,198			

(単位：千円)

事業の目的

橋梁の耐震性の向上を図り、災害時における緊急輸送道路等を確保するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防的な修繕を行うことで道路交通の安全性を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

耐震化予定の橋梁33橋のうち、22橋について落橋防止等を施工しました。
また長寿命化修繕計画に基づき、23橋について修繕工事を施工しました。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

事業概要	事業費
新川6号橋長寿命化詳細設計委託	6,050
東真鍋1号橋外3橋耐震補強・長寿命化修繕工事	137,940
常磐線3号橋(二番橋)橋梁上部製作工事	74,212
常磐線3号橋(二番橋)架替JR工事委託外	104,996
計	323,198

【今後の予定】

令和9年度までに、26橋の耐震化工事及び32橋の修繕工事を計画しています。



東真鍋1号橋(木田余立体橋)落橋防止施工後

期待される効果・成果目標等

計画的に橋梁の耐震補強及び予防的な修繕を実施することにより、橋梁の長寿命化を図るとともに、予算の平準化と維持管理費用の削減を行い、道路交通の安全性と信頼を、将来にわたり確保することができます。

※令和3年度末進捗率(予定)：耐震対策事業 66.7%(22/33)、長寿命化修繕事業 9.6%(23/240)

款	土木費	項	道路橋梁費
---	-----	---	-------

道路新設改良事業

(継続)

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
500,000	100,000	304,500		95,500
事業期間	全体事業費			
令和4年度	500,000			

(単位：千円)

事業の目的

幹線道路（Ⅰ級幹線、Ⅱ級幹線）の拡幅改良工事、歩道整備や生活道路・狭隘な市道の拡幅工事、舗装工事、交通安全施設工事等を計画的に進めることにより、道路機能の向上と市全体の道路網確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

道路延長（令和2年度末現在） L = 1,530,970m（6,947路線）
うち改良済延長 L = 741,466m（改良率48.43%）

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
道路改良工事費	30路線 L = 2,865m	341,000
測量設計委託料	19路線 L = 4,193m	71,500
公有財産購入費	19路線	28,160
物件移転補償費	15路線	45,665
役務費	鑑定料, 登記料	10,670
事務費等		3,005
計		500,000

【今後の予定】

住みよいまちの実現の基礎となる生活道路の整備を計画的に進めていきます。



整備前



整備後

市道真鍋五丁目4号線 整備状況

期待される効果・成果目標等

日常生活の利便性向上及び地域環境の改善を図るとともに、歩行者と自転車の安全を確保し、交通事故防止に寄与します。また、緊急車両等の通行を可能にし、市民の安全を守ります。

款	土木費	項	河川費
---	-----	---	-----

都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業 (継続)

担当	建設部 下水道課
----	-------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
91,500	39,219	38,300		13,981
事業期間	全体事業費			
令和4年度	91,500			

(単位：千円)

事業の目的

都市下水路や小規模排水路を計画的に整備することにより、雨水を速やかに排除し、豪雨による道路冠水等を解消するとともに、生活環境の改善を図ります。

事業の概要

◎都市下水路整備事業

【これまでの経緯】 平成22年度から、西根竹の入都市下水路整備工事を実施しています。

【今年度事業内容】 西根竹の入都市下水路整備工事 L = 50m

※特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用します。

【今後の予定】 西根竹の入都市下水路については、引き続き、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、年次計画により整備します。

◎小規模排水路整備事業

【これまでの経緯】 田中三丁目・小松一丁目地内小規模排水路整備工事を実施しました。

【今年度事業内容】 田中三丁目地内小規模排水路整備工事 L = 40m

虫掛地内小規模排水路整備工事 L = 100m

中荒川沖町地内小規模排水路整備工事 L = 65m

【今後の予定】 引き続き、浸水対策の一環として整備を行っていきます。



西根竹の入都市下水路整備状況

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し、市民の生活環境の向上に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

地域公共交通確保維持改善事業 (継続)

担当	都市政策部 都市計画課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
66,248				66,248
事業期間	全体事業費			
令和4年度	66,248			

(単位：千円)

事業の目的

地域公共交通計画に基づき、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築を行うことで、「利用者が地区特性に応じた公共交通で快適に移動できるまち」の実現に向けた取り組みを推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 令和4年3月 土浦市地域公共交通計画策定（計画期間：令和4年度～令和8年度 5年間）
- 令和4年4月～ 土浦市地域公共交通計画に基づく施策の実施
（公共交通マップ、マイ時刻表サービス、新規コミュニティ交通導入等）



つちうら公共交通マップ 土浦市地域公共交通活性化協議会の様子

【今年度事業内容】

- ・地域公共交通計画に位置付けたコミュニティ交通導入促進地域における新規コミュニティ交通の実証運行
- ・つちうらM a a Sの実証実験
- ・地域、事業者、関係団体等との協働による公共交通ネットワークの確保・維持・改善 など

【今後の予定】

公共交通事業者への支援を通して既存路線の維持を図るとともに、新規コミュニティ交通の導入を進めることで公共交通不便地域の解消を目指します。

概要	事業費
協議会負担金（地域公共交通確保維持改善事業、公共交通PR事業など）	41,598
バス路線運行方策検討調査委託料	1,100
バス運行対策費負担金	3,070
つちうらM a a S推進協議会負担金	15,623
霞ヶ浦広域バス・千代田神立ライン運行補助金	4,857
合 計	66,248

(単位：千円)

期待される効果・成果目標等

利用しやすい公共交通環境の整備，各公共交通の役割分担と連携強化，地域・事業者・行政の協働による公共交通の確保・維持・改善によって，公共交通利用者の満足度の向上，公共交通利用者数の維持，公共交通不便地域の解消に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業 (継続)

担当	都市政策部 都市整備課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
50,218	12,500			37,718
事業期間	全体事業費			
令和4年度	50,218			

(単位：千円)

事業の目的

インターチェンジ周辺地区を、広域交通ネットワークを活かした産業発展を促す拠点として適切な土地利用の誘導を行うことにより、民間事業所等の立地促進を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

抽出した産業系土地利用の可能性が見込まれる候補地について、民間開発事業者視点での産業系土地利用の可能性及び事業実施に向けた条件を把握し、桜土浦インターチェンジ周辺地区で事業化の検討を進めることとしました。

【今年度事業内容】

これまでの調査結果をもとに地権者説明会及び各種企業へのヒアリング等を実施することで、桜土浦インターチェンジ周辺地区における地権者の合意形成及び立地ニーズの把握を進めます。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	事業化検討調査委託料	50,056
需用費等	事務費(旅費等)	162
計		50,218

【今後の予定】

適正な土地利用の誘導を図り、産業発展を促す拠点整備を推進します。



事業化検討エリア

期待される効果・成果目標等

インターチェンジ周辺への土地利用の誘導により、民間事業所等の立地促進を図ることで、地域経済の活性化や雇用の場の創出など、多くの経済効果が期待されます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

**土浦市都市計画マスタープラン策定（見直し）事業・
土浦市立地適正化計画策定（見直し）事業** **（新規）**

担当	都市政策部 都市計画課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
14,100	2,200			11,900
事業期間		全体事業費		
令和4年度～令和5年度		30,070		

（単位：千円）

事業の目的

都市計画マスタープランの計画期間20年（平成26年度～令和15年度）の中間期，及び立地適正化計画（平成29年度～令和15年度）の概ね5年毎の見直し時期にあたり，都市計画法及び都市再生特別措置法の改正や少子高齢化の進展，都市の防災に関する機能の確保等社会経済変化に対応した都市構造に対応するため，将来都市像や都市づくりの目標を明示し，総合的な都市づくりの基本方針を示します。

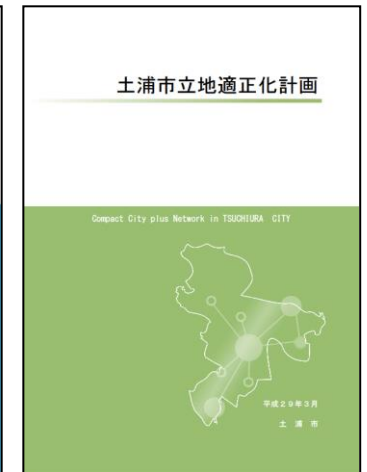
事業の概要

【今年度事業内容】

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を併せて見直し，計画の整合性を図るとともに，令和5年度の計画策定に向けて，現計画の検証や全体構想の検討などを行い，見直しを進めます。

（単位：千円）

概要	事業費
都市計画マスタープラン策定（見直し）業務委託	8,200
立地適正化計画策定（見直し）業務委託	4,400
アンケート調査・審議会運営等（消耗品・委員報酬等）	1,500
合計	14,100



【今後の予定】

令和5年度の計画策定を目指し，検討を進めます。

期待される効果・成果目標等

都市計画マスタープランの策定（見直し）により，新しい時代に向けた本市の一体的・総合的かつ体系的な都市づくりの基本的方針を示すこと，及び立地適正化計画の策定（見直し）により，都市の活力と市民の利便性を維持し，いつまでも暮らしやすいまちを実現する都市構造の構築を推進することで持続可能なまちづくりに寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

スマートインターチェンジ整備事業 (継続)

担当	都市政策部 都市計画課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25,740				25,740
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和2年度 ~ 令和10年度		1,446,130		

(単位：千円)

事業の目的

スマートインターチェンジは、地域生活の充実や地域経済活性化が期待できることから、設置に向けた検討を行います。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ・ 令和2年度 スマートインターチェンジ設置可能性調査の実施（必要性，設置候補地位置検討）
- ・ 令和3年度 スマートインターチェンジ設置可能性調査の実施（交通量推計，整備効果の検討等），国の相談会へ参加

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概 要	事業費
現況平面図作成	4,477
スマートインターチェンジ予備設計等	21,263
合 計	25,740

【今後の予定】

準備段階調査箇所選定に向け，国やNEXCO等関係機関協議を実施しながら，検討を進めます。

期待される効果・成果目標等

スマートインターチェンジの整備により，高速道路の利便性向上が図られるほか，中心市街地へのアクセス向上による地域活性化や，物流の効率化による地域経済の活性化などの効果が期待できます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

歴史的風致維持向上計画推進事業 (新規)

担当 都市政策部
都市計画課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
6,448				6,448
事業期間	全体事業費			
令和4年度～令和5年度	10,773			

(単位：千円)

事業の目的

歴史的風致維持向上計画を策定し、国の支援等を活用しながら計画に位置づけた措置を講ずることにより、本市における固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地環境（歴史的風致）の維持及び向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

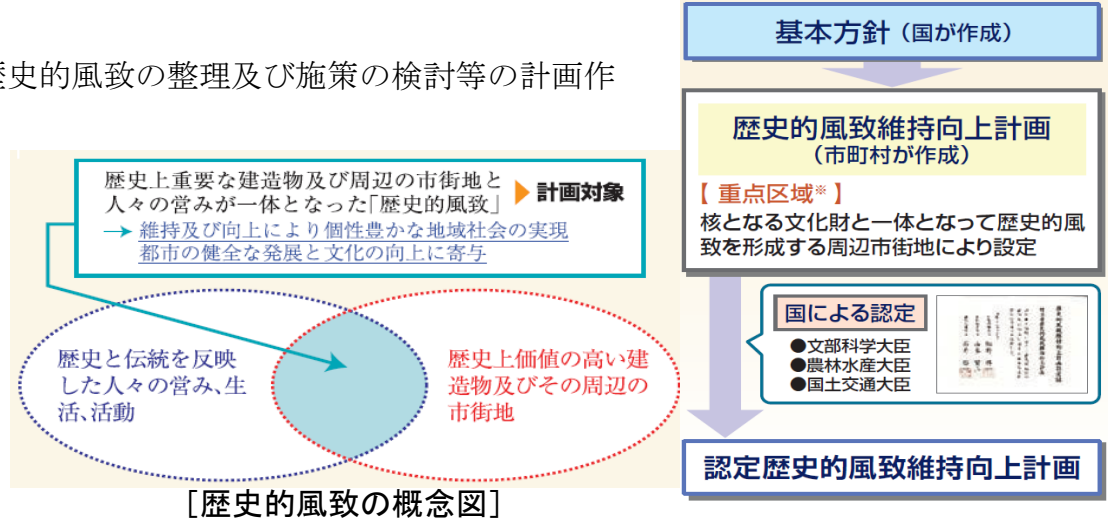
令和5年度の計画策定に向けて、本市の維持向上すべき歴史的風致の整理及び施策の検討等の計画作成を、関係省庁の協議を踏まえつつ進めます。

(単位：千円)

概要	事業費
計画策定業務委託	5,650
協議会運営等（委員報酬等）	798
合計	6,448

【今後の予定】

令和5年度の計画認定を目指し、検討を進めます。



期待される効果・成果目標等

歴史的風致維持向上計画を策定し計画に位置づけた施策を総合的かつ計画的に講ずることで、本市の貴重な資産である歴史的風致の維持及び向上を図り、都市の健全な発展及び文化の向上に寄与します。

款 土木費	項 都市計画費
-------	---------

神立駅西口地区土地区画整理事業 (継続)

担当	都市政策部 都市整備課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
266,309		212,300		54,009
事業期間	全体事業費			
平成24年度 ~ 令和4年度	5,550,000			

(単位：千円)

事業の目的

かすみがうら市と一部事務組合を設立し、神立駅周辺地区において、土地区画整理事業等により西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備し、質の高い市街地の形成を推進します。

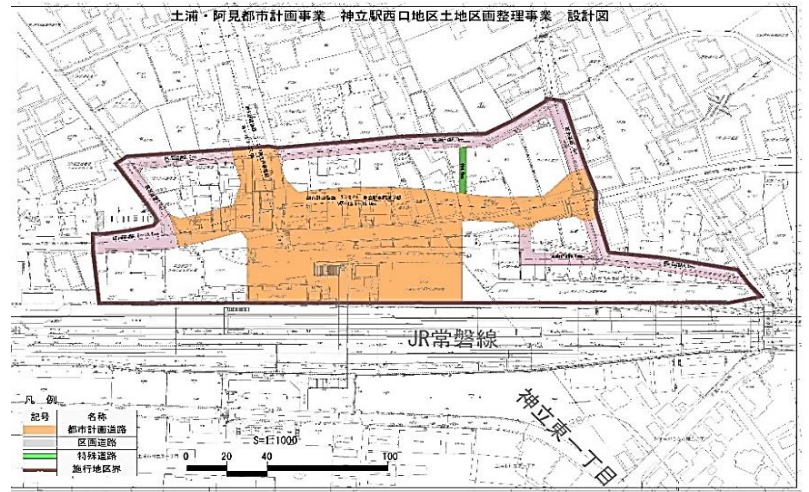
事業の概要

【これまでの経緯】
 令和元年度 区画整理 第3工区, 第4工区, 第5工区, 神立停車場線暫定供用
 令和2年度 区画整理 第6工区, 第7工区, 第8工区
 令和3年度 区画整理 第9工区, 第10工区, 駅前西通り線暫定供用

【今年度事業内容】 (単位：千円)

事業内容	事業費
土地区画整理事業負担金 (駅前広場工事等)	235,904
事務費・派遣職員人件費	30,405
計	266,309

【今後の予定】
 駅前広場整備工事, 換地処分, 清算



区画整理事業 設計図

期待される効果・成果目標等

駅前広場, 駅前西通り線, 神立停車場線等の都市施設を一体的に整備することにより、本市の北の拠点としてふさわしい市街地の形成に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

田村沖宿線延伸道路整備事業

(継続)

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
73,800	30,965	28,400	7,601	6,834
事業期間		全体事業費		
平成24年度～令和7年度		2,167,345		

(単位：千円)

事業の目的

国道354号おおつ野団地入口交差点から神立駅東地区方面の区間を整備することで、南北方向の道路網強化を図るとともに、近隣の学校への通学路として、児童・生徒の安全を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和3年度は、整備区間（Ⅱ期）における、かすみがうら市の区域に属する道路部分の整備方法等について協議を行いました。

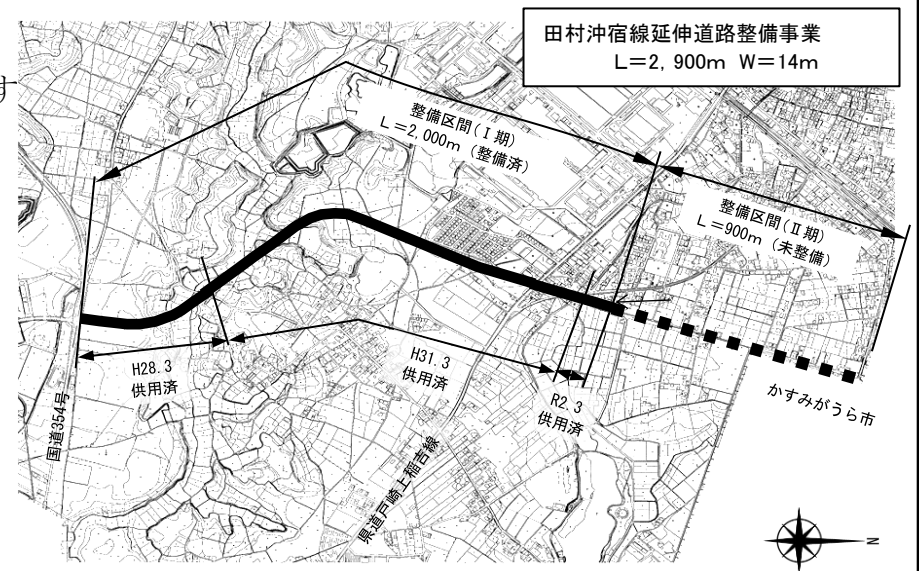
【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
公有財産購入費	用地買収	33,000
補償補填及び賠償金	物件補償	26,300
役務費	不動産鑑定、補償費算定	10,000
委託料	用地測量委託	3,600
工事請負費	交通安全施設設置工事	900
計		73,800

【今後の予定】

令和7年度末までの事業完了を目指します。



田村沖宿線延伸道路整備事業箇所図

期待される効果・成果目標等

神立駅東部地区及び隣接するかすみがうら市と、おおつ野地内の円滑な交通体系が構築され、総合病院へのアクセス向上が図られます。また、歩行者・自転車の安全な通行帯が確保されます。

款 土木費	項 都市計画費
-------	---------

荒川沖木田余線（I期）整備事業（継続）

担当 建設部
道路建設課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
477,183	250,800	202,600		23,783
事業期間		全体事業費		
平成26年度～令和5年度		1,254,824		

(単位：千円)

事業の目的

都市計画道路真鍋神林線から国道354号までの3車線区間（I期：L=1,300m）を4車線化することにより、道路ネットワークの強化及び交通渋滞緩和を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和3年度は、道路改良工事及び電柱移設等を実施しました。

【今年度事業内容】

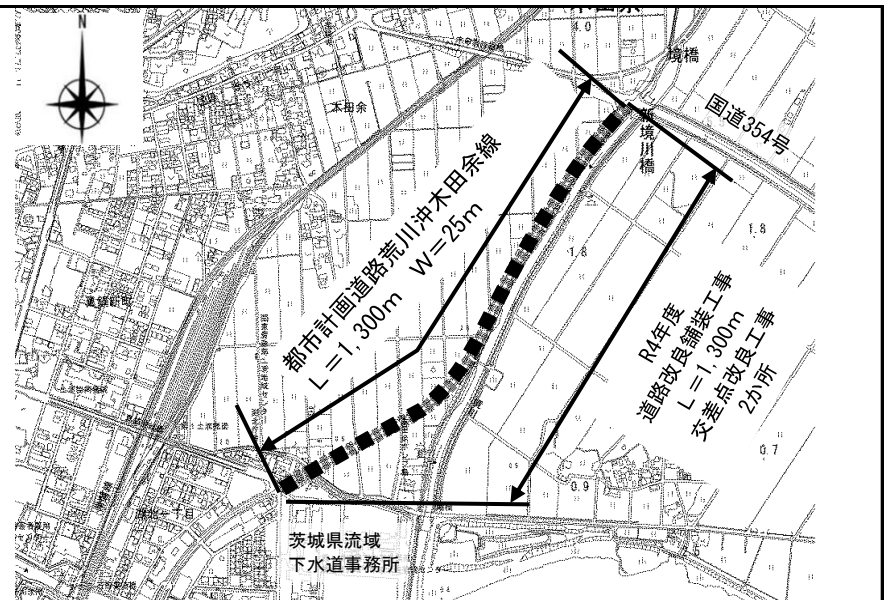
令和4年度は、道路改良舗装工事及び交差点改良工事を実施します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	道路改良舗装工事外	476,083
委託料	草刈委託	900
需用費等	消耗品外	200
計		477,183

【今後の予定】

令和4年度末までの4車線化を目指します。



荒川沖木田余線（I期）整備事業箇所図

期待される効果・成果目標等

当該区間の4車線化により道路ネットワークが強化され、物流・防災機能の向上が図られるとともに、市街地の交通渋滞緩和及び安全性の向上が期待できます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業（継続）

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
55,073	15,750	35,300		4,023
事業期間		全体事業費		
平成30年度～令和9年度		2,997,273		

(単位：千円)

事業の目的

県道土浦港線（県事業区間除く）から都市計画道路真鍋神林線までの3車線区間（Ⅱ期：L=630m）を4車線化することにより、道路ネットワークの強化及び交通渋滞緩和を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和3年度は道路詳細設計，橋梁詳細設計及び地質調査を実施しました。また，茨城県と共に地権者等を対象とした事業説明会を開催しました。

【今年度事業内容】

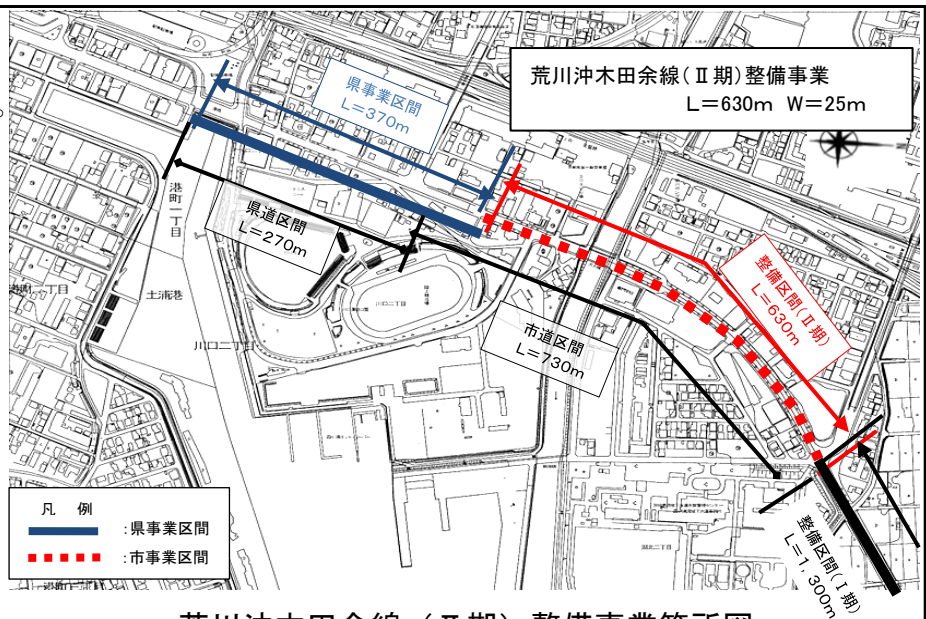
令和4年度は，用地測量に着手します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	用地測量委託	35,000
役務費	不動産鑑定，補償費算定	18,273
工事請負費	交通安全施設設置工事	1,800
計		55,073

【今後の予定】

令和9年度までの事業完了を目指します。



荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業箇所図

期待される効果・成果目標等

交通渋滞の要因である3車線区間を4車線化することにより道路ネットワークが強化され，物流・防災機能の向上が図られるとともに，市街地の交通渋滞緩和及び安全性の向上が期待できます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

木田余神立線街路事業（Ⅱ期） **（継続）**

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
141,680	65,450	68,100		8,130
事業期間		全体事業費		
平成24年度～令和7年度		737,075		

（単位：千円）

事業の目的

都市計画道路中貫白鳥線から北側の未整備区間を整備し、南北軸の道路ネットワーク強化を図るとともに、神立小学校の通学路として、児童の安全を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和3年度は、用地買収及び物件補償等を実施しました。

【今年度事業内容】

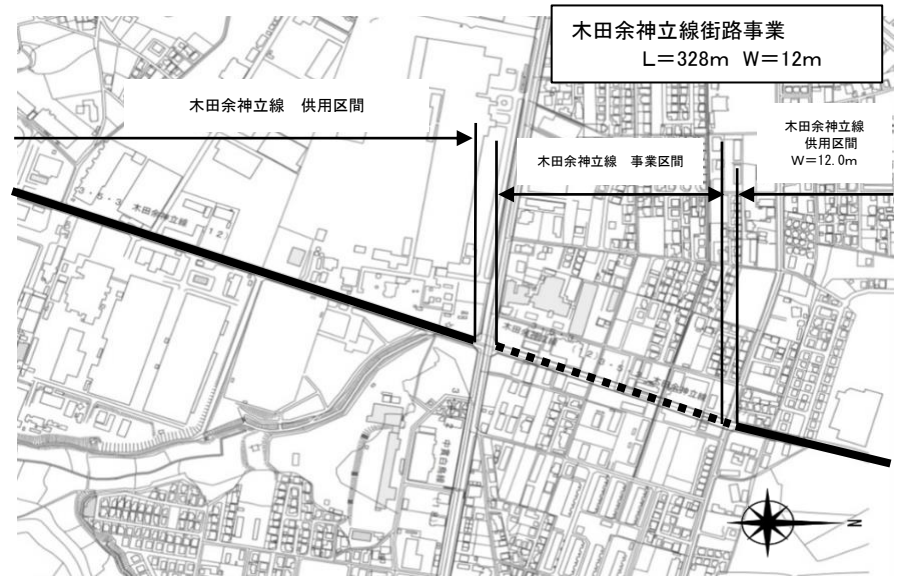
令和4年度は、引き続き用地買収及び物件補償等を実施します。

（単位：千円）

区分	概要	事業費
補償補填及び賠償金	物件補償	105,000
公有財産購入費	用地買収	21,000
役務費	不動産鑑定、補償費算定	12,540
工事請負費	防護柵設置工事	2,700
委託料	草刈委託外	440
計		141,680

【今後の予定】

令和7年度末までの事業完了を目指します。



木田余神立線街路事業箇所図

期待される効果・成果目標等

歩行者の安全な通行帯が確保されるほか、近隣にある救急告示医療機関である神立病院、広域避難場所である神立公園へのアクセス向上が図られます。

款 土木費	項 都市計画費
-------	---------

まちなか定住促進支援事業 (継続)

担当	都市政策部 都市整備課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
16,581	8,290			8,291
事業期間	全体事業費			
平成26年度～令和5年度	71,294			

(単位：千円)

事業の目的

中心市街地活性化基本計画に基づき、定住促進を図る支援制度により、居住人口の増加による活力とにぎわいのある中心市街地の再生を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成26～令和3年度で家賃補助208件、購入補助86件を実施しました。
(令和3年12月末までの実績)

年度	(単位：件)		
	家賃補助	購入補助	転用補助
平成26～30年度(第一期)	126	76	
令和元～2年度	56	6	0
令和3年度(12月末時点)	26	4	0
計	208	86	0

【今年度事業内容】

(単位：千円)

助成制度	予算額	概要
まちなか賃貸住宅家賃補助	7,581	市外から中心市街地の賃貸住宅に住み替える世帯のうち、新婚世帯又は子育て世帯に対し、家賃の1/2(上限2万円)を補助します。
まちなか住宅購入等借入金補助	8,000	市外から中心市街地に住宅を新築又は購入して住み替える世帯のうち、新婚世帯又は子育て世帯に対し、住宅購入借入金の3%(上限50万円)を補助します。
まちなか住宅転用補助	1,000	中心市街地の空きビル等を住宅へ用途変更する者に対し、その転用工事費の1/2(上限50万円)を補助します。

【今後の予定】

第二期中心市街地活性化基本計画の計画期間である令和5年度まで実施し、中心市街地への定住促進を図ります。

期待される効果・成果目標等

中心市街地への居住を促進し、中心市街地における活力とにぎわいのあるまちづくりに寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業 (継続)

担当	都市政策部 都市整備課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
524				524
事業期間	全体事業費			
令和元年度～令和4年度	23,063			

(単位：千円)

事業の目的

土浦港周辺広域交流拠点基本計画に基づき、土浦港に隣接する川口二丁目の市有地に官民連携による観光拠点を整備することにより、中心市街地の活性化及びにぎわいの創出を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度に市が先行整備を行った「りんりんポート土浦」の南側の市有地における民間事業者による誘客・集客施設等の整備可能性について、サウンディング型市場調査などの対話を行い、誘致に関する検討を進めてきました。

【今年度事業内容】

民間事業者の公募など、事業化に向けた手続きを進めます。
 ・事務費等（報償費・旅費・需用費） 524千円

【今後の予定】

民間活力を導入して多くの方々が訪れる魅力ある空間を整備し、水辺のにぎわいづくりを進めます。



位置図

期待される効果・成果目標等

市有地の有効活用に民間活力を導入することにより、効果的な中心市街地の活性化及びにぎわいの創出に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

中心市街地まちなか再生事業 (継続)

担当	都市政策部 都市整備課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
6,408				6,408
事業期間		全体事業費		
令和3年度～令和4年度		14,108		

(単位：千円)

事業の目的

中心市街地活性化基本計画の中で「趣（おもむき）・おもてなしゾーン」として位置づけている中央地区において、既存資源の活用や市街地整備の促進による都市機能の更新など、地域特性を活かしたまちづくり施策の検討を行うことにより、地区全体の活性化を目指します。

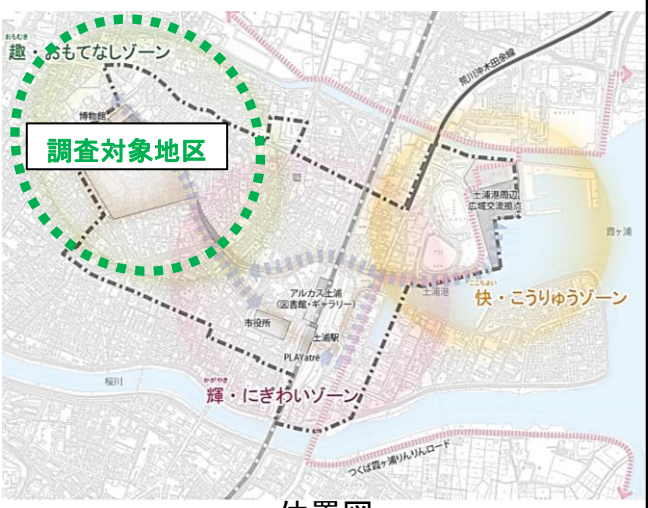
事業の概要

【これまでの経緯】
令和3年度に実施した調査により、整備完了した亀城モールの活用によるにぎわい創出と、その周辺地区における都市機能の更新をモデル事業として検討を進めていくこととしました。

【今年度事業内容】
民間事業者への需要調査や地域のまちづくり活動への支援を実施し、モデル事業の推進を図ります。

区分	概要	事業費
委託料	中心市街地まちなか再生コーディネート委託料	6,000
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金	300
需用費等	事務費（旅費等）	108
合計		6,408

【今後の予定】
民間事業者による事業参入の検討、地域のまちづくりへの機運醸成を図り、地区の活性化につながる事業を展開していきます。



位置図

期待される効果・成果目標等

中央地区の地域特性や亀城モール等の新たな資源を活用したまちづくり施策の展開により、当該地区の活性化に加えて、中心市街地全体への波及効果が期待されます。

款	消防費	項	消防費
---	-----	---	-----

常備消防車両更新事業 (継続)

担当	消防本部 消防総務課
----	---------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
107,486	17,140	84,300		6,046
事業期間	全体事業費			
令和4年度	107,486			

(単位：千円)

事業の目的

性能の劣化している消防車両の更新整備を行い、市民の生命・身体・財産を守る消防力の維持・強化に努めます。

事業の概要

【今年度事業内容】

令和4年度は、土浦消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車2,000ℓと高規格救急自動車を更新します。

(単位：千円)

区分	事業費
旅費	97
役務費	30
備品購入費	107,236
公課費	123
合計	107,486



水槽付消防ポンプ自動車2,000ℓ



高規格救急自動車

【今後の予定】

計画的に消防車両を更新し、消防力の充実を図ります。

期待される効果・成果目標等

消防車両を更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守る消防・救急体制の充実を図り、安心・安全なまちづくりに寄与します。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

スクールロイヤー活用事業 (新規)

担当	教育委員会 指導課
----	--------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,123				1,123
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		1,123		

(単位：千円)

事業の目的

虐待やいじめのほか、学校事故への対応等の諸課題については、法務の専門家への相談を必要とする機会が増加しています。スクールロイヤーによる法務相談体制の構築や、弁護士による児童生徒へのいじめ予防授業を実施することにより、学校におけるトラブルや問題を未然に防止するとともに、法的な知見に基づいて適切な問題の解決を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎スクールロイヤーによる学校、教育委員会からの法務相談対応
 - ・相談業務 学校、教育委員会からの相談業務をスクールロイヤーが面談、電話、メール等で対応
 - ・同席業務 スクールロイヤーが保護者や関係者と学校等との面談に同席し、中立的な立場から指導・助言を行うとともに、法的な見解等について、相手方に説明する業務
 - ・講師業務 学校管理職向け法務研修の実施
- ◎弁護士による児童生徒へのいじめ予防授業の実施
公立中学校・義務教育学校後期課程の7年生において、いじめ予防のための出前授業を実施します。

(単位：千円)

概 要	事業費
スクールロイヤー委託料	578
いじめ防止授業講師謝礼	545
合 計	1,123

期待される効果・成果目標等

学校現場において事案が深刻化する前に、初期対応の段階から予防的に弁護士等に関わってもらうことで、速やかな問題解決が図られます。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

学力向上対策事業

(拡大)

担当 教育委員会
指導課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
12,731				12,731
事業期間		全体事業費		
令和4年度		12,731		

(単位：千円)

事業の目的

教員が指導力を高めるための研修を支援し、新たな指導方法を学ぶとともに、授業実践を通して児童生徒の学力の向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

各教科等における指導法など教育課題に対応した学力向上対策を実施します。本市の学力調査の結果をもとに、著名な講師による授業改善への指導助言を実施することにより、教員の指導力並びに児童生徒の学力及び学習意欲を高めます。

(単位：千円)	
概要	事業費
参考図書定期購読料	17
土浦市標準学力調査委託料	12,564
学力向上対策研究委託料	150
合計	12,731

理論研修 (1学期)
・著名な講師が研究指定校の校内研修で研究テーマに沿った理論研修を行います。

研究授業 (2学期)
・著名な講師が研究授業を参観し、授業改善に向けた指導・助言を行います。

研究授業+総括研修 (3学期)
・著名な講師が研究授業を参観するとともに、2年次の研究に向け新たな理論の研究を行います。

学力向上対策研究委託事業



授業改善プログラム

期待される効果・成果目標等

著名な講師による理論研修及び授業改善に向けた指導・助言を教員間で共有し、新たな指導方法を活用した授業実践を通して、児童生徒の学力と学習意欲の向上が期待されます。

款	教育費	項	小学校費・中学校費
---	-----	---	-----------

小学校／中学校大規模改造事業 (継続)

担当	教育委員会 教育総務課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
34,970				34,970
事業期間	全体事業費			
令和3年度～令和4年度	201,774			

(単位：千円)

事業の目的

老朽化した小・中学校のトイレを改修することで、児童生徒の教育環境の整備を図ります。また、中学校にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎トイレ改修工事（令和3年度：神立小学校，都和南小学校，乙戸小学校，都和中学校）

【今年度事業内容】

◎小中学校及び義務教育学校のすべての和便器を温水洗浄機能付き洋便器に改修する工事の実施設計を行います。

◎中学校2校にエレベーターを設置する工事を実施します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
小学校（12校）・義務教育学校（前期課程）1校	和便器の洋式化工事及び洋式化に伴う トイレブース改修工事の実施設計	22,284
中学校（5校）・義務教育学校（後期課程）1校		12,686
合計		34,970

(単位：千円)

区分	概要	事業費
土浦一中（R3繰越分）	・エレベーターシャフト増築 ・エレベーター設置 ・電気設備工事	83,402
土浦三中（R3繰越分）		83,402
合計		166,804

【今後の予定】

今後は、長寿命化改良工事の際に、順次トイレの改修工事及びエレベーター設置工事を実施していきます。

期待される効果・成果目標等

トイレ改修やエレベーター設置工事を実施し、学校施設を整備・改善することで、障害のある児童生徒のみならず、児童生徒，教職員，保護者，地域住民など多様な人々が安全かつ快適に施設を利用できることが期待されます。

款	教育費	項	小学校費
---	-----	---	------

上大津地区統合小学校整備事業 (継続)

担当 教育委員会
教育総務課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
202,021		134,300		67,721
事業期間		全体事業費		
令和2年度～令和8年度		4,610,753		

(単位：千円)

事業の目的

児童数が減少し、学級数が適正規模に満たない小学校がある上大津地区について、令和2年11月に策定された「上大津地区小学校適正配置実施計画」に基づき、上大津地区に統合小学校を建設します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ◎「上大津地区小学校適正配置実施計画」の策定（令和2年11月）
- ◎土浦第五中学校隣接地を候補地として選定（令和3年度）
- ◎上大津地区統合小学校新校舎整備基本計画策定（令和3年度）
- ◎上大津地区統合小学校用地測量業務の実施（令和3年度～）
- ◎用地買収に伴う土地評価・不動産鑑定評価及び補償調査の実施（令和3年度～）

【今年度事業内容】

- ◎統合小学校敷地購入
- ◎統合小学校新校舎整備基本・実施設計業務の実施（プロポーザル方式）
- ◎埋蔵文化財試掘調査の実施

【今後の予定】

令和9年度の統合小学校開校を目指し、策定された新校舎整備基本計画に基づき、着実に事業を実施していきます。

区 分	事業費
学校用地取得費	149,264
プロポーザル選定委員会委員報償	360
新校舎整備基本・実施設計業務委託料	48,800
埋蔵文化財試掘調査委託料	3,597
合 計	202,021

(単位：千円)

期待される効果・成果目標等

学級数が適正規模になることで、児童の学習環境や生活環境などに良い効果が期待され、教育環境の整備と学校教育の充実が図られます。

款	教育費	項	小学校費・中学校費
---	-----	---	-----------

小学校／中学校長寿命化改良事業 (継続)

担当	教育委員会 教育総務課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
90,744				90,744
事業期間	全体事業費			
令和3年度～令和5年度	835,093			

(単位：千円)

事業の目的

令和2年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和3年度 神立小学校屋内運動場・特別教室棟及び土浦第四中学校校舎棟長寿命化改良工事の実施設計を実施
 令和3年度～ 神立小学校屋内運動場・特別教室棟及び土浦第四中学校校舎棟長寿命化改良工事

【今年度事業内容】

【小学校】 (単位：千円)

対象校	概要	事業費
神立小学校 1. 特別教室棟 (S54築) 2. 屋内運動場 (S54築)	長寿命化改良工事に伴う一般廃棄物運搬・処分	1,248
東小学校 屋内運動場 (S57築)		10,841
真鍋小学校 校舎棟 (S51築)		15,107
都和南小学校 1. 校舎棟 (S58年築) 2. 屋内運動場 (S58年築)	長寿命化改良工事実施設計 耐力度調査 アスベスト含有調査	28,963
乙戸小学校 1. 校舎棟 (S59築) 2. 屋内運動場 (S59築)		19,791
計		75,950
工事請負費 (R3繰越分)	神立小長寿命化改良工事	399,234
委託料 (R3繰越分)	神立小工事監理業務委託	9,871

【中学校】 (単位：千円)

対象校	概要	事業費
土浦第四中学校 校舎棟 (S57築)	長寿命化改良工事に伴う一般廃棄物運搬・処分、引越し、建築許可申請	2,270
土浦第二中学校 武道場 (S58築)	長寿命化改良工事実施設計 耐力度調査	5,990
都和中学校 屋内運動場 (S59築)	アスベスト含有調査	6,534
計		14,794
工事請負費 (R3繰越分)	四中長寿命化改良工事	306,293
委託料 (R3繰越分)	四中工事監理業務委託	6,951
使用料及び賃借料 (R3繰越分)	仮設校舎借上料	22,000

【今後の予定】

他の小中学校についても、学校施設の長寿命化計画に基づき、年次計画で長寿命化改良工事の実施設計及び工事を行います。

期待される効果・成果目標等

長寿命化改良工事を行うことにより、安心・安全で持続的な学校施設となり、児童・生徒の教育環境の維持・確保に寄与します。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

コミュニティ・スクール導入事業 (継続)

担当	教育委員会 指導課・生涯学習課
----	--------------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
234				234
事業期間		全体事業費		
令和4年度		234		

(単位：千円)

事業の目的

コミュニティ・スクールとは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に規定された「学校運営協議会」を設置した学校のことで、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みで、市内全ての公立小・中学校、義務教育学校への設置を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和3年度に、新治学園義務教育学校を研究推進校(モデル校)に指定し、保護者・地域住民・学校長等を委員とした「土浦市コミュニティ・スクール推進委員会」を設置して、導入に向けた検討を行いました。

【今年度事業内容】

令和5年度に「学校運営協議会」設置に向け、土浦市コミュニティ・スクール推進委員会において検討・準備を行います。

委員謝礼：234千円

【今後の予定】

令和5年度に、市内全ての公立小・中学校、義務教育学校への導入を目指します。



土浦市コミュニティ・スクール推進委員会の様子

期待される効果・成果目標等

学校運営に地域の声を積極的に反映させ、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことが期待されます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

指定文化財等管理事業 (継続)

担当	教育委員会 文化振興課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
3,022	903			2,119
事業期間		全体事業費		
令和3年度 ~ 令和6年度		7,664		

(単位：千円)

事業の目的

文化財保護法の改正により、文化財の保存や活用を総合的・計画的に推進するための枠組みが制度上位置付けられたことから、本市においても地域の文化財をまちづくりの核としてその継承に取り組み、計画的な保存活用の促進や文化財の保護を行うため、文化庁が推進する「文化財保存活用地域計画」の策定を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎令和3年度は文化財保存活用地域計画推進協議会の設立及び計画策定に伴う未指定文化財調査を行いました。
(単位：千円)

◎郁文館の正門に火災報知器設置を行いました。

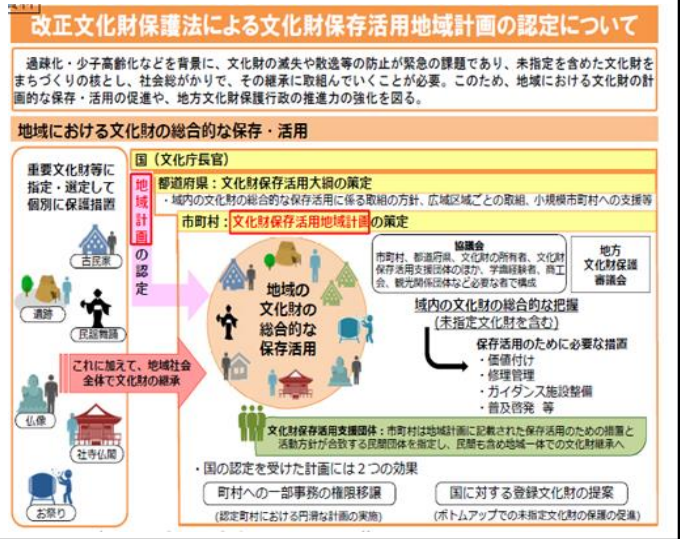
【今年度事業内容】

◎令和3年度に協議会で聴取した意見や調査成果を基に、計画の編集作業を行い、パブリックコメントを経て、計画書の素案を作成します。

【今後の予定】

◎「文化財保存活用地域計画」については、関係省庁の協議を踏まえ、令和5年度中の文化庁の認定を目指します

科目	概要	金額
報償費	協議会委員報償費	252
旅費	文化庁指導	131
需用費	消耗品	10
委託料	計画作成支援	2,629
合計		3,022



期待される効果・成果目標等

文化財の保存・活用について総合的な計画を立てることによって、市の総合計画や関連諸計画と連携して、まちづくりや観光施策等に文化財を生かすことができるようになります。

また、適切な文化財管理を行うことで、文化財の保存と継承を促進します。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

土浦城址整備事業

(継続)

担当	教育委員会 文化振興課
----	----------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
41,129	23,020	12,100		6,009
事業期間		全体事業費		
令和2年度～令和4年度		44,726		

(単位：千円)

事業の目的

本市のシンボルとも言える県指定史跡「土浦城跡及び櫓門」の整備を進めることによって、文化財としての価値や公園としての魅力を高めます。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎土浦城址整備計画に基づき、西櫓、東櫓、本丸土堀の復元等の整備を実施してきました。

本丸にある霞門が老朽化していることから、令和3年度は改修に向けた設計を行いました。

(単位：千円)

【今年度事業内容】

◎令和3年度に実施した設計に基づき、霞門の改修工事を実施します。また、風致の形成や景観の向上を図るため、霞門から東櫓の間に土堀を整備します。

◎東櫓の外壁漆喰に亀裂が生じていることから、修繕を行います。

◎西櫓周辺の外灯（水銀灯）のLED化を図ります。

【今後の予定】

◎文化財保存活用地域計画の策定に併せて、城址の利活用・再整備を推進します。

科目	概要	金額
旅費	工事検査旅費	62
需用費	照明器具更新	399
委託料	霞門工事監理	3,072
	東櫓工事監理	196
工事請負費	霞門改修工事	35,156
	東櫓修繕工事	2,244
合計		41,129



霞門の現況と土堀整備のイメージ

期待される効果・成果目標等

城址の整備を図ることにより、歴史を生かしたまちづくりを推進します。また、市民の歴史・文化意識の高揚が図られるとともに、城址の積極的な利活用を進めることにより、観光振興や市民活動の活発化にも寄与します。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

特別展・企画展事業 (継続)

担当	教育委員会 上高津貝塚ふるさと歴史の広場
----	-------------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,105				1,105
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		1,105		

(単位：千円)

事業の目的

本市の歴史や文化遺産の調査研究成果を特別展や企画展の展示を通して広く公開することで、市民の生涯学習に対する要望に応えるとともに、文化財保護に対する意識の醸成を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成7年度の開館以来、考古資料から本市の歴史を探る特別展や企画展を開催しています。

(単位：千円)

【今年度事業内容】

第25回企画展「海へー内湾と外洋の漁労（仮）」

会 期：令和4年10月中旬～令和4年12月上旬

内 容：縄文時代の人々は、海へ丸木舟に乗って出かけ、釣針やヤス、銚、土器片の錘をつけた網などを使って漁をしていました。霞ヶ浦沿岸と太平洋岸の貝塚から出土した漁労の道具（骨角器）を展示し、どのような魚を、どのように捕獲していたのかについて紹介します。

区分	概要	事業費
報償費	講演会講師謝礼	50
需用費	パンフレット印刷等	462
役務費	通信運搬費 筆耕料 保険料	524
その他	旅費 有料道路使用料	69
合 計		1,105



上高津貝塚出土骨角器（ヤス）

【今後の予定】

調査や研究を継続して行い、成果の公開に努めます。

期待される効果・成果目標等

市民の埋蔵文化財への理解が深まるとともに、更なる文化財保護の機運が高まる契機となることが期待されます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

博物館大規模改修事業 (継続)

担当	教育委員会 博物館
----	--------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
114,513		97,500		17,013
事業期間	全体事業費			
令和2年度～令和5年度	531,253			

(単位：千円)

事業の目的

博物館は開館から33年が経過し、施設・設備面で老朽化していることから、令和4年度から5年度にかけて改修工事を実施します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和3年度：空調設備他改修工事実施設計

(単位：千円)

【今年度事業内容】

空調設備のほか、給排水衛生設備の改修、照明設備LED化、屋上防水改修、多目的トイレの改修などを実施します。

【今後の予定】

令和4年7月から令和5年9月まで休館して改修工事を行います。

区分	概要	事業費
工事請負費	建築・電気設備・機械設備改修	105,551
委託料	工事監理、備品移動ほか	6,670
役務費	手数料、通信運搬費	1,409
使用料賃借料	施設使用料	594
需用費	消耗品費	105
その他	旅費（文化庁ほか）	184
合計		114,513



博物館外観

期待される効果・成果目標等

来館者に対し、安全で快適な施設環境を維持します。また、国宝・重要文化財など、歴史資料を安全に次世代に受け継ぐため、展示・収蔵環境を確保することで、本市の歴史・文化の発信拠点として、市民の郷土への愛着を育みます。

款	教育費	項	保健体育費
---	-----	---	-------

新治運動公園整備修繕事業

(継続)

担当	教育委員会 スポーツ振興課
----	------------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
66,359		46,700		19,659
事業期間		全体事業費		
令和2年度～令和6年度		461,768		

(単位：千円)

事業の目的

新治運動公園多目的グラウンドの人工芝化を推進し、より快適なスポーツ環境の整備を図るとともに、現状の駐車場不足と、人工芝整備後の利用者増に対応するため、駐車場を増設することで一層の利便性向上を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ・令和2年度 新治運動公園多目的グラウンド人工芝整備手法等調査委託
- ・令和3年度 同グラウンド人工芝化実施設計委託及び駐車場工事实施設計委託

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	駐車場工事, 街灯整備工事等	62,277
備品購入費	サッカー, ラグビー競技用備品	3,223
その他	サッカー, ラグビー競技用消耗品等	859
合計		66,359
工事請負費 (R3繰越分)	人工芝整備工事	379,368

【今後の予定】

令和5年4月の供用開始を目指します。

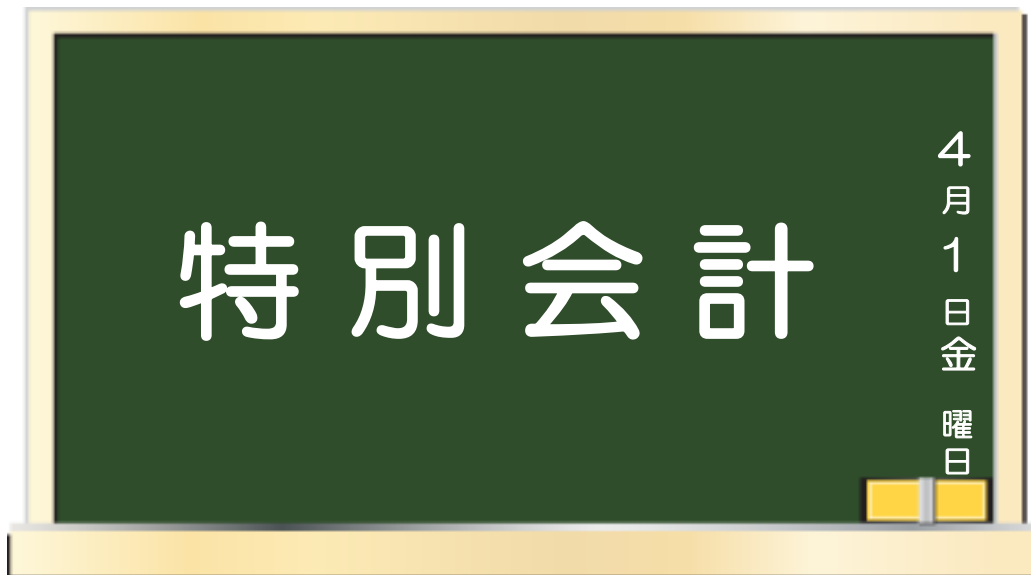


新治運動公園

期待される効果・成果目標等

多目的グラウンドの人工芝化及び駐車場増設の整備を行うことにより、一層の利便性向上が図られます。

主要事業の概要



款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

公共下水道（污水）整備事業（継続）

担当 建設部
下水道課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
346,505	60,000	268,200	17,275	1,030
事業期間	全体事業費			
令和4年度	346,505			

(単位：千円)

事業の目的

計画的に公共下水道を整備することにより、生活環境の向上と霞ヶ浦や河川等の公共用水域の水質保全を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 昭和41年度 公共下水道の整備着手
- 昭和48年度 霞ヶ浦湖北流域下水道の流域関連公共下水道に変更
- 平成21年度 全体計画変更(計画期間は令和7年度まで。計画面積 6,017.2ha)
- 平成28年度 事業計画変更(期間の延伸)

【今年度事業内容】

- ・管渠整備工事（補助分） L=950m
- ・管渠整備工事（単独分） L=765m
- ・東筑波新治工業団地ポンプ場新設工事（令和元年度～令和4年度継続費設定）

【今後の予定】

令和3年3月末現在の事業計画区域面積に対する整備率は83.0%であり、引き続き、未整備地区（手野町・田村町・沖宿町・右糸地区等）の整備を進めます。



**東筑波新治工業団地ポンプ場整備状況
(既設管切替工事)**

期待される効果・成果目標等

市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与します。

※目標：令和4年度末人口普及率 91.5%

(令和3年3月末現在の本市の人口普及率 88.2% 参考：全国平均 80.1%, 茨城県平均 63.5%)

款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

公共下水道雨水排水路整備事業 (継続)

担当	建設部 下水道課
----	-------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
310,918	95,000	215,000		918
事業期間	全体事業費			
令和4年度	310,918			

(単位：千円)

事業の目的

市街化の進展に伴う降雨時の家屋・道路等の浸水被害（冠水）の解消を図ります。

事業の概要

事業名	【これまでの経緯】	【今年度事業内容】	【今後の予定】
木田余1号雨水幹線整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 常磐線横断工事委託 ※平成25年度～平成29年度 債務負担行為設定 ・ 排水路整備工事 	[単独分] <ul style="list-style-type: none"> ・ 拡張用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 常磐線東側雨水幹線整備工事 (～令和6年度)
神立菅谷雨水幹線整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度に事業認可を受けた「神立菅谷雨水幹線」について雨水幹線及び調整池整備工事を実施 ・ J R 常磐線横断工事委託 ※平成30年度～令和2年度 債務負担行為設定 	[補助分・単独分] <ul style="list-style-type: none"> ・ 排水路整備工事 □3,400mm×2,100mm L=47m ・ 調整池整備工事（残土搬出） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨水幹線及び調整池整備工事



木田余1号雨水幹線整備状況

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し、市民の生活環境の向上に寄与します。

款	資本的支出費	項	建設改良費
---	--------	---	-------

配水管施設整備事業／老朽管更新事業 (継続)

担当	建設部 水道課
----	------------

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
594,600	66,400	43,000	0	485,200
事業期間	全体事業費			
令和4年度	594,600			

(単位：千円)

事業の目的

生活環境の改善と公衆衛生向上のため、送配水管の計画的な整備を行い、未給水地域の解消を図るとともに、安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路の充実を図ります。また、更新基準を超過した配水管の計画的な更新を行います。

事業の概要

◎配水管施設整備事業

未給水地域の解消と安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路網の充実を図ります。

【これまでの経緯】

平成26年度～令和3年度 布設延長 L=25,255m

【今年度事業内容】

配水管布設工事 L=1,900m, 計94,000千円

【今後の予定】

第一次拡張計画に基づく配水管整備は、概ね市内全域に普及しています。今後は、残る地域について、配水管網の整備を推進します。

◎老朽管更新事業

施設の強化・耐震化により、漏水事故の未然防止と有収率の向上を図ります。

【これまでの経緯】

平成26年度～令和3年度 布設替延長 L=42,160m

【今年度事業内容】

実施設計委託 L=2,130m, 更新工事 L=2,770m, 計500,600千円

【今後の予定】

更新基準を超えた铸铁管・鋼管等について、計画的な更新工事を推進します。



期待される効果・成果目標等

計画的な配水管施設整備と老朽管の更新を行うことで、利用者へ安心・安全な水道水を安定的に供給するとともに、災害時に備えた水の確保と災害に強い施設の確保に寄与します。

款別主要事業一覧表

事 業	頁
総務費	
広報事業	20
水郷筑波サイクリング環境整備事業	21
企業誘致促進事業	22
公共施設等再編計画策定事業	23
土浦市デジタルトランスフォーメーション計画策定等事業	24
地域公民館整備事業	25
空家等対策推進事業	26
防災拠点・防災設備整備事業	27
情報伝達体制整備事業	28
ふるさと土浦応援寄附事業	29
キャッシュレス決済事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)	30
民生費	
保育施設等長寿命化計画策定事業	31
結婚新生活支援事業	32
マタニティタクシー利用料金助成事業	33
認定こども園土浦幼稚園整備事業	34
私立保育園整備事業	35

事 業	頁
衛生費	
骨髄移植等に係る定期予防接種再接種費用助成事業	36
各種予防接種事業(子宮頸がん予防接種)	37
医療体制強化事業	38
上がり気味なら下げましょう, 血圧・血糖教室	39
禁煙外来治療費助成事業	40
多胎妊婦健康診査支援事業	41
不育症治療費助成事業	42
汚泥再生処理センター維持管理事業	43
管理型最終処分場延命化事業	44
農林水産業費	
土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	45
畑地帯総合整備事業(虫掛地区)	46
経営体育成基盤整備事業(木田余地区)	47
一般地帯土地改良事業	48
商工費	
土浦市ITオフィス環境整備補助事業	49
土浦市企業立地促進事業費補助事業	50
第91回土浦全国花火競技大会開催事業	51

事業		頁
土木費		
橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業		52
道路新設改良事業		53
都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業		54
地域公共交通確保維持改善事業		55
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業		56
土浦市都市計画マスタープラン策定(見直し)事業／土浦市立地適正化計画策定(見直し)事業		57
スマートインターチェンジ整備事業		58
歴史的風致維持向上計画推進事業		59
神立駅西口地区土地区画整理事業		60
田村沖宿線延伸道路整備事業		61
荒川沖木田余線(Ⅰ期)整備事業		62
荒川沖木田余線(Ⅱ期)整備事業		63
木田余神立線街路事業(Ⅱ期)		64
まちなか定住促進支援事業		65
土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業		66
中心市街地まちなか再生事業		67
消防費		
常備消防車両更新事業		68

事業		頁
教育費		
スクールロイヤー活用事業		69
学力向上対策事業		70
小学校／中学校大規模改造事業		71
上大津地区統合小学校整備事業		72
小学校／中学校長寿命化改良事業		73
コミュニティ・スクール導入事業		74
指定文化財等管理事業		75
土浦城址整備事業		76
特別展・企画展事業		77
博物館大規模改修事業		78
新治運動公園整備修繕事業		79
特別会計・企業会計		
公共下水道(汚水)整備事業		81
公共下水道雨水排水路整備事業		82
配水管施設整備事業／老朽管更新事業		83



©土浦市